

公庫レポート

2022年度 県内主要ホテルの稼働状況

第一部 2022年度 県内主要ホテルの稼働状況

第二部（寄稿）人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算



[目次]

第一部 2022 年度県内主要ホテルの稼働状況

【要旨】	1
I. 調査概要	
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. ホテル分類の定義	2
4. 調査先ホテルの概要	2
5. 用語の定義及び主要指標	3
II. 2022 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境	
1. 入域観光客数の動向	4
2. 外国人の入域観光客数の動向	5
3. 国内航空旅客輸送人員の動向	6
4. 宿泊施設客室数の動向	7
5. 宿泊需要（延べ宿泊者数）の動向	8
III. 稼働状況	
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	10
2. 客室稼働率の月次推移	13
3. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因	14
4. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析	16
5. ホテルタイプ別の 1 ホテル当たり平均売上高の推移	18
6. 県内リゾートホテルの地区別の動向	20

第二部（寄稿）人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算

【要旨】	21
1. 宿泊需要の回復に伴い人手不足が深刻化	22
2. 過去の繁忙期における就業者数と宿泊需要の関係	23
3. 足元の雇用データから、宿泊者数の上限値を推計	24
4. 人手不足の解消に向けた課題	26

<参考資料>

図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）	27
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移	27
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）	28
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）	28
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)	29
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	30
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2022 年度の月次推移	30

図表⑧-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較.....	30
図表⑥-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	31
図表⑦-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2022 年度の月次推移.....	31
図表⑧-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較	31
図表⑥-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	32
図表⑦-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2022 年度の月次推移.....	32
図表⑧-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較.....	32
図表⑨-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	33
図表⑨-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	33
図表⑨-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	33
図表⑩-1	シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	34
図表⑩-2	リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	34
図表⑩-3	宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	34
図表⑪-1	地区別リゾートホテル 主要指標の 2021-2022 年度比較（中部）	35
図表⑪-2	地区別リゾートホテル 主要指標の 2021-2022 年度比較（恩納村周辺）	35
図表⑪-3	地区別リゾートホテル 主要指標の 2021-2022 年度比較（本部町周辺）	36
図表⑪-4	地区別リゾートホテル 主要指標の 2021-2022 年度比較（宮古・八重山）	36
図表⑫	主要リゾートホテルの立地図.....	38
図表⑬	主要ホテルの立地図（那覇市内中心部）	40

第一部

第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況

【要旨】

2022年度の県内主要ホテル(調査対象ホテル62軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価等の主要指標について、2021度及び新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度との比較・分析を行った。

2022年度の入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも677万人(前年度比で+350万人、+106.9%)と2年連続で前年度を上回り、県内主要ホテルの稼働状況は、旅行需要の回復や全国旅行支援による押し上げから、全てのホテルタイプで大幅に回復した。

2019年度比でみると、客室稼働率は全タイプで10~20%P下回った。客室単価は、シティホテルおよび宿泊特化型ホテルは1~2割下回ったが、リゾートホテルはコロナ禍以前の水準を上回った。

1. 客室稼働率(OCC)

シティホテルは54.1%(前年度比+26.1%P)、リゾートホテルは58.6%(同+30.1%P)、宿泊特化型ホテルは63.0%(同+27.1%P)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019年度比は全てのホテルタイプで10~20%P下回った。

2. 客室単価(ADR)

シティホテルは11,751円(前年度比+2,151円、+22.4%)、リゾートホテルは24,360円(同+2,134円、+9.6%)、宿泊特化型ホテルは7,415円(同+1,491円、+25.2%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019年度比では、シティホテルと宿泊特化型ホテルは1~2割減となったが、リゾートホテルは単価の上昇が見られ、コロナ禍以前の水準を上回った。

3. RevPAR【レバパー:販売可能な一室あたり平均室料】(=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは6,355円(前年度比+3,668円、+136.5%)、リゾートホテルは14,284円(同+7,956円、+125.7%)、宿泊特化型ホテルは4,672円(同+2,544円、+119.5%)と、全てのタイプで前年度比倍増となった。2019年度比では、シティホテル、宿泊特化型ホテルは約3~4割減、リゾートホテルは1割減となった。

4. 1ホテルあたり平均売上高

シティホテルは1,098百万円(前年度比+578百万円、+111.2%)、リゾートホテルは2,319百万円(同+1,230百万円、+112.9%)、宿泊特化型ホテルは315百万円(同+168百万円、+114.3%)と、全てのタイプで前年度比倍増となった。2019年度比では、シティホテル、宿泊特化型ホテルは約3~4割減、リゾートホテルは1割減となった。

5. 地区別リゾートホテル

リゾートホテルについて、中部、恩納村周辺、本部町周辺、宮古・八重山の地区別にみると、2022年度の客室稼働率はいずれの地区も前年度を上回った。2019年度比では、宮古・八重山の回復が早く、2019年度を上回る水準となった。客室単価については、需要回復から全ての地区において前年度を上回った。2019年度比では、本部町周辺を除き2019年度を上回っており、特に宮古・八重山は10%以上の単価上昇となった。

[担当:照屋]

I. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。なお、本データは、各ホテルから提供を受けた数値に基づいて記載している。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2022年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは62軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率7.2%）で、1施設当たりの平均客室数が229室、1施設当たりの平均定員数が539人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の1施設当たりの平均客室数が59室、1施設当たりの平均定員数が156人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計50,821室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は14,197室となり、カバー率は27.9%（シティホテル28.8%、リゾートホテル40.0%、宿泊特化型ホテル16.9%）となっている（図表1）。

図表1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2022年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	8	30	24	62
1施設当たり平均客室数（室）	255	276	162	229
2022年度公庫調査先客室数カバー率	28.8%	40.0%	16.9%	27.9%
1施設当たり平均定員数（人）	665	717	276	539

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2022年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	866	62	7.2%
客室数（室）	50,821	14,197	27.9%
定員数（人）	134,933	33,442	24.8%
1施設当たり平均客室数（室）	59	229	—
1施設当たり平均定員数（人）	156	539	—

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（令和4年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること（日本標準産業分類 [平成 25 年 10 月改定] において、「旅館、ホテル」 [細分類 7511] に分類されるもの）。
- (2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの（「旅館業法」（昭和 23 年 7 月 12 日、法律第 138 号、第 2 条 2 項に該当するもの））。
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和 23 年 7 月 10 日、法律第 122 号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリイ等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー(マンスリー)マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- ・**宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- ・**料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、サービス料を含む。
- ・**売店収入**：売店商品の販売収入で、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- ・**その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

・客室稼働率 =OCC (Occupancy Ratio)

販売された客室の割合を表す。

(計算式) 延販売客室数 (※1)/販売可能客室数 (公表客室数 (※2) ×対象期間の営業日数)

・客室単価 =ADR (Average Daily Rate)

客室が 1 室当たりいくらかで販売されたかを表す。

(計算式) 宿泊収入/延販売客室数 (※1)

・RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)

販売可能客室 1 室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

(計算式) 宿泊収入/販売可能客室数又は客室稼働率×客室単価

(※1) 延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと（販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない）。

(※2) 公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

(※3) 2020、2021 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休業（＝稼働率 0%）となったホテルも集計に含まれる。なお、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設として一括借り上げされた期間（＝稼働率 100%）が含まれるホテルは集計から除く。

II. 2022 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

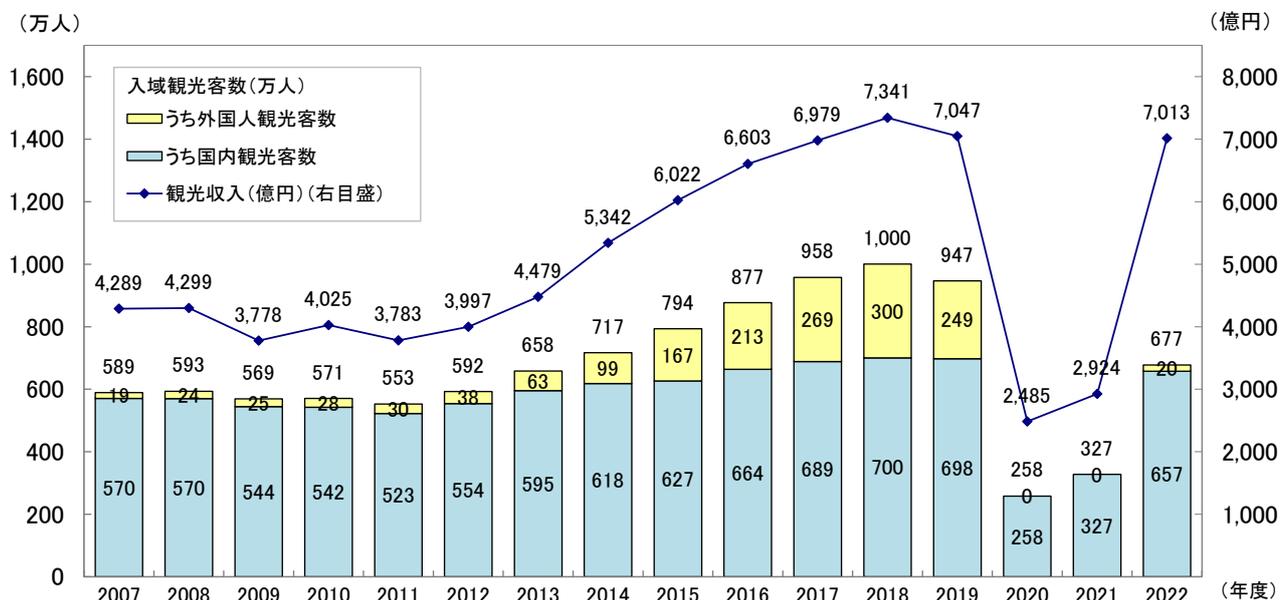
1. 入域観光客数の動向

入域観光客数は、2008年のリーマンショック以降の不況や2011年の東日本大震災による影響等の要因が重なり2009年度から2011年度にかけて減少基調で推移した。2012年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加傾向が続き、2018年度に1,000万人を記録したが、2019年度は、日韓情勢の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響により8年ぶりの減少となった。

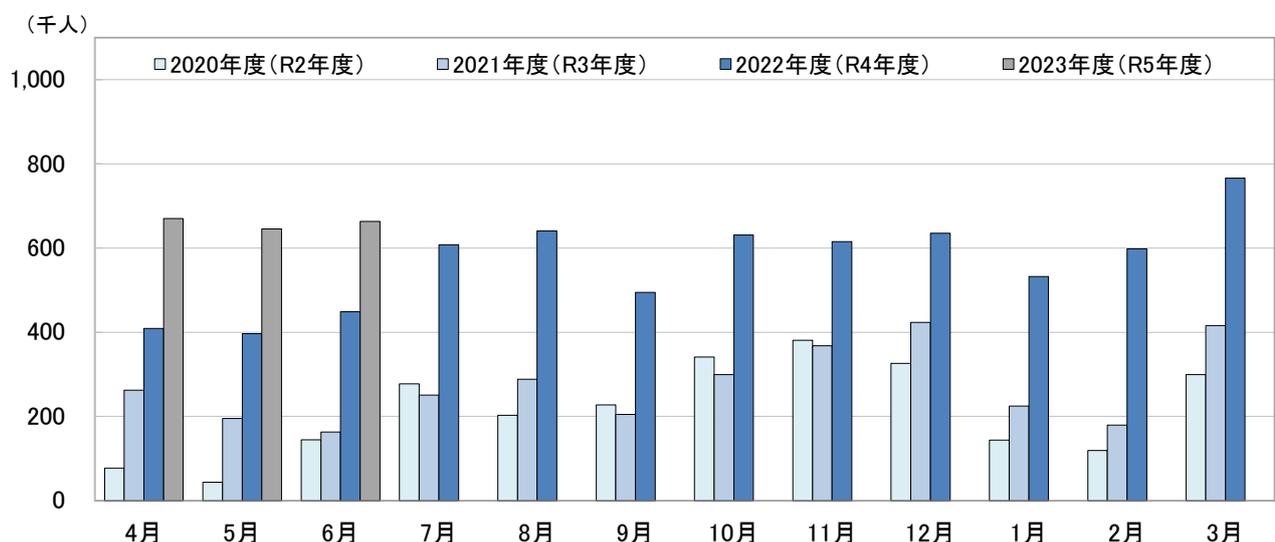
2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛、航空路線の運休・減便、海外から日本への入国制限措置により大幅な減少となり、2021年度も影響が継続し、厳しい状況が続いた。

2022年度は、年度当初からコロナ禍で実施されていた行動制限がない状況が続いたこと、10月から全国旅行支援が実施されたことなどから通年で対前年同月を大幅に上回って推移し、過去最多を記録した2018年度に対しては、67.7%の水準まで回復している（図表2、3）。

図表2 入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）



図表3 入域観光客数の推移（国内外、月別）



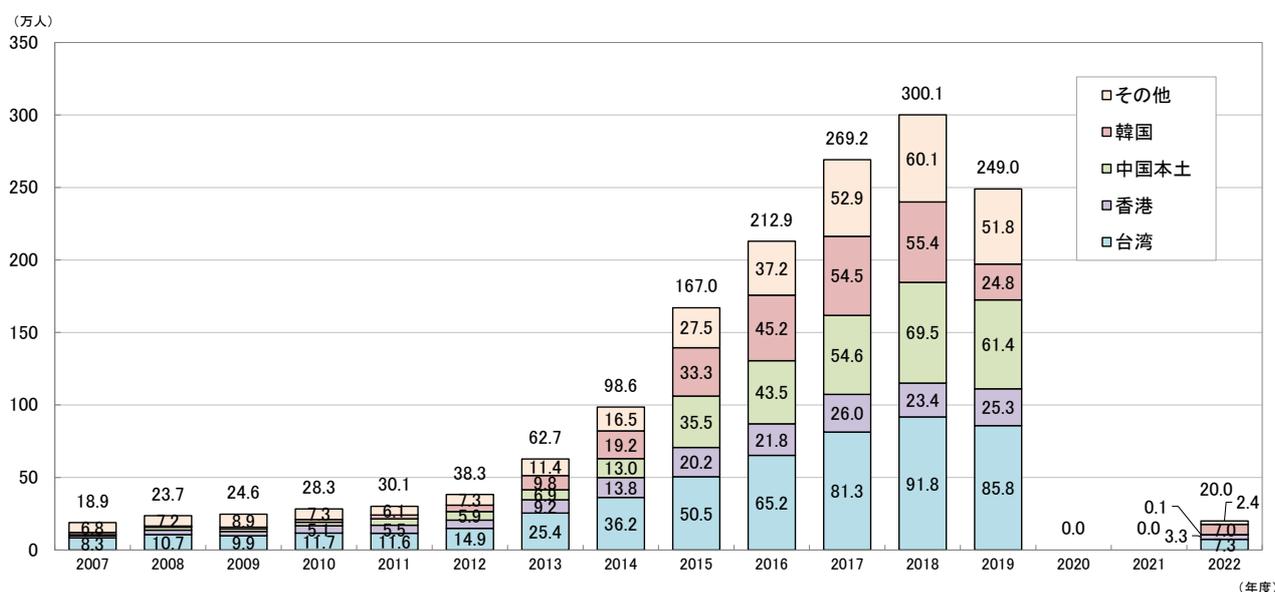
出所:沖縄県「沖縄県入域観光客統計」を基に当公庫作成

2. 外国人の入域観光客数の動向

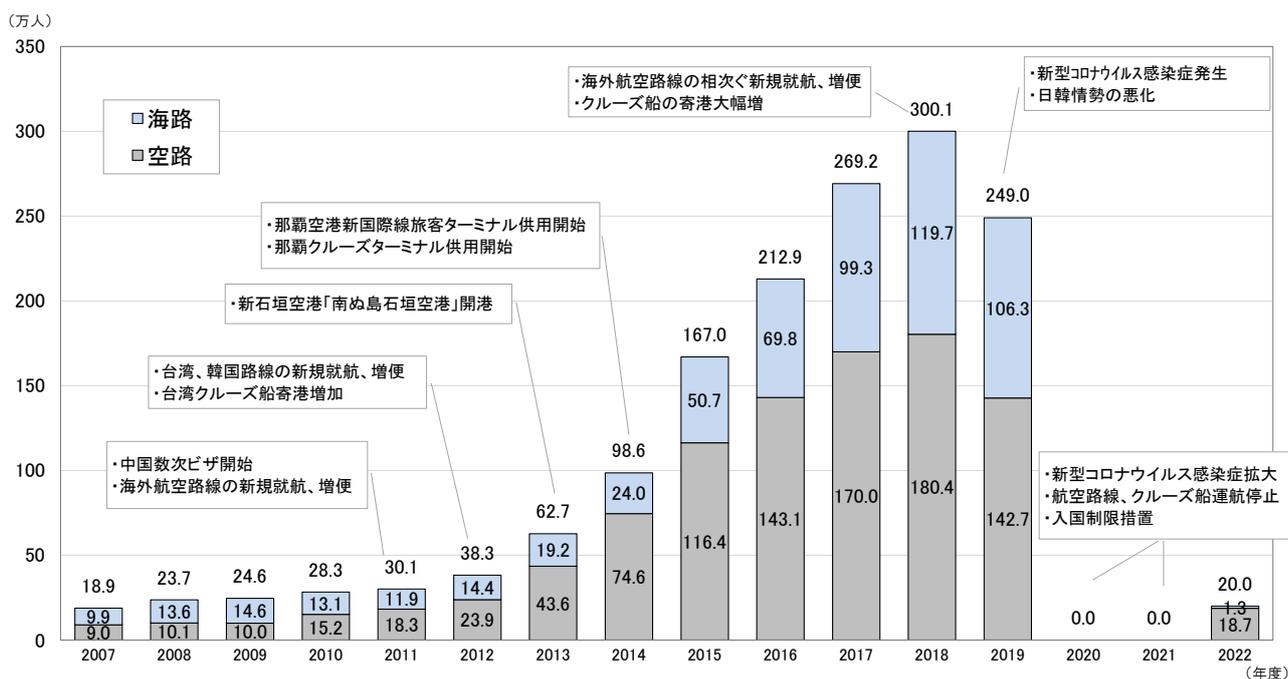
外国人入域観光客数は、中国数次ビザの開始、海外航空路線の新規就航や増便、クルーズ船の寄港の増加を受けて毎年増加していたが、2019年度に日韓情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により減少となった。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、2020年3月から航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより急減し、2020年度と2021年度の外国客はゼロとなった。

2022年度は、日本政府による外国客に対する水際対策の緩和が進んだことを受け、3年ぶりに皆増となった。中国を除くアジア近隣諸国（台湾・韓国・香港）からの航空路線で復便が進み運航が順次再開されたことや、3月にクルーズ船の運航が再開されたことから、3年ぶりの外国客の来訪となった。（図表4、5）。

図表4 外国客の入域観光客数の推移(国別)



図表5 外国客の入域観光客数の推移(空路・海路別)



出所:沖縄県「沖縄県入域観光客統計」「観光要覧」を基に当公庫作成

3. 国内航空旅客輸送人員の動向

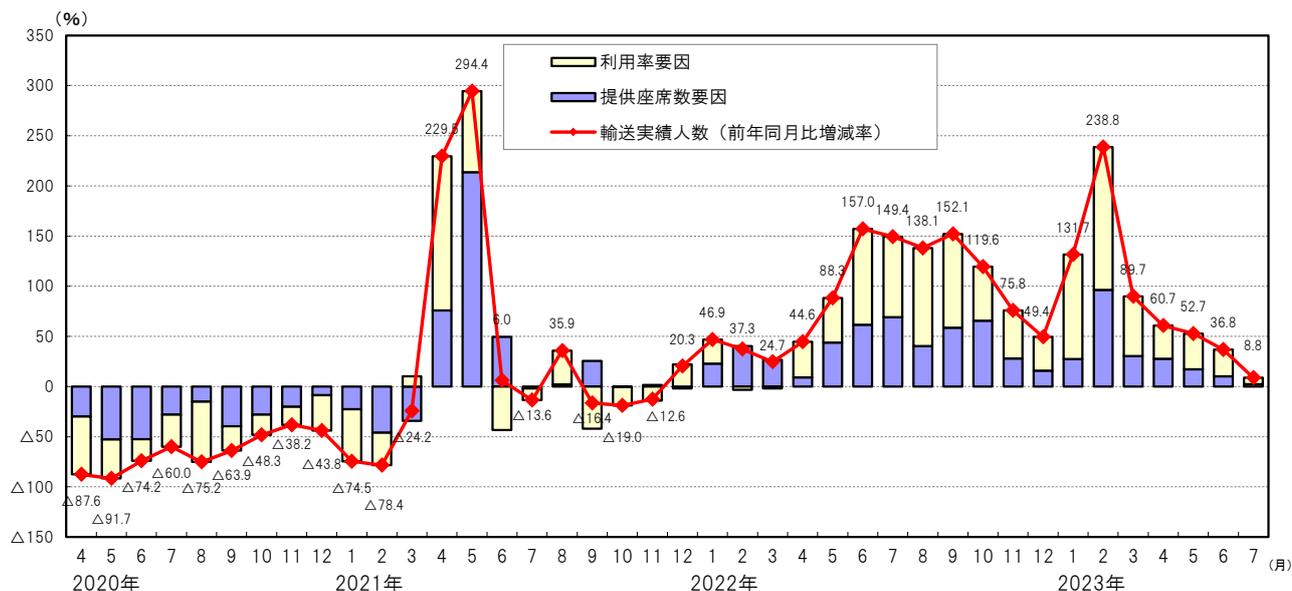
本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2020年3月に那覇空港第二滑走路が供用開始となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少を受け、航空路線の運休・減便が拡大し、2020年度は全ての月で前年同月を下回った。

2021年度について、4月～5月は緊急事態宣言が発出された前年同月からの反動増となった。9月～11月に前年同期のGoToトラベルの実施による反動減により前年同月を下回るも、新規就航や一部の復便による提供座席数の増加、旅行需要の回復による利用率の上昇から、年度後半は前年同月を上回って推移した。

2022年度は、航空路線の運休・減便が解消され、全国旅行支援の実施による需要喚起から利用率、提供座席数ともに増加した。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる(図表6)。

- 【4月～6月】 減便規模の縮小、離島路線の復便や新規就航により提供座席数が増加。
- 【7月～9月】 多くの路線で全便運航となり、提供座席数が増加。利用率は70%台まで上昇。
- 【10月～12月】 全国旅行支援の実施による旅行需要の後押しにより、利用率は80%台まで上昇。路線の全便運航や一部路線の増便から、提供座席数が増加。
- 【1月～3月】 スポーツキャンプ等のイベント開催や旅行支援の継続により好調に推移。前年同期にまん延防止等重点措置が実施されていた反動増により提供座席数、利用率ともに上昇。

図表6 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注)航空旅客運送人数は LCC を含まず

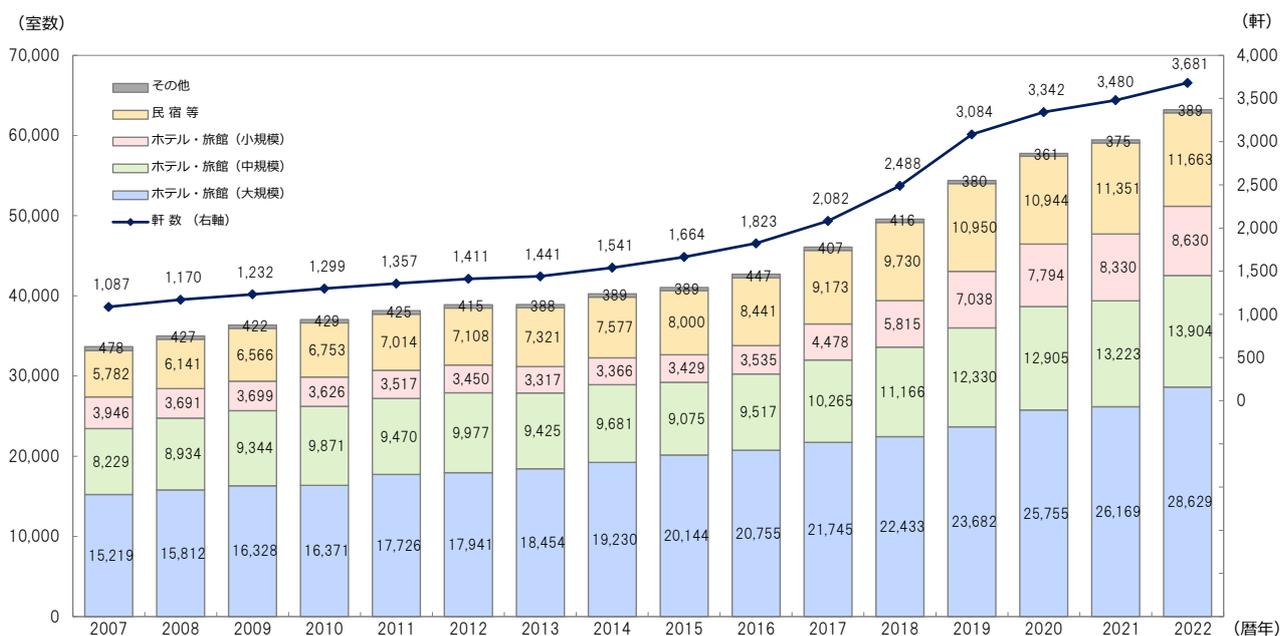
出所:沖縄県「航空旅客輸送実績」を基に当公庫作成

4. 宿泊施設客室数の動向

2022年（暦年）の沖縄県内の宿泊施設数（沖縄県「宿泊施設実態調査」）は3,681軒（前年比+5.8%）、客室数は63,215室（同+6.3%）、収容人員は177,191人（同+5.7%）となり、ともに2002年以降21年連続で過去最高となった。

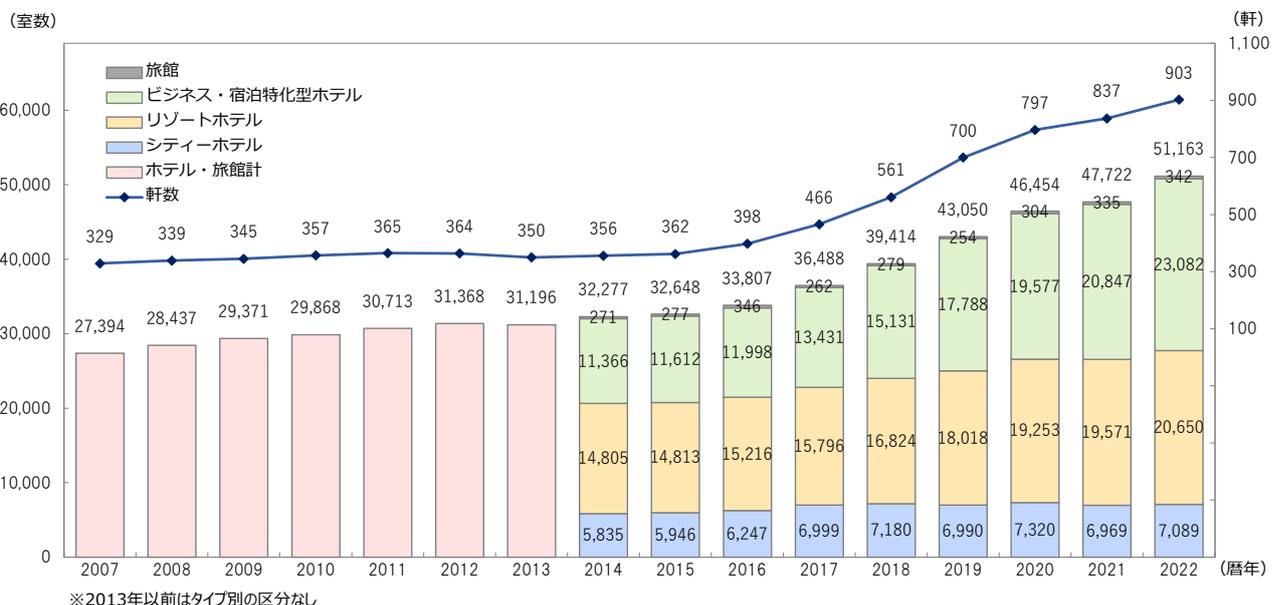
コロナ禍以前からの開業計画が進んだことで、直近5年では年平均3,000室以上のペースで増加している。ホテルタイプ別では、2018年比で、宿泊特化型は7,951室増（+52.5%）、リゾートホテルは3,826室増（+22.7%）となり、需要増加を見込んだ那覇市内の新規開業や大型リゾート開発による供給が継続している（図表7、8）。

図表7 宿泊施設の軒数および客室数の推移（規模別・暦年）



※ホテル・旅館：大規模（300人以上）、中規模（299人～100人）、小規模（100人未満）
 民宿等：民宿、ペンション・貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンション
 その他：団体経営施設・ユースホテル

図表8 宿泊施設の軒数および客室数の推移（ホテル・旅館タイプ別・暦年）



※2013年以前はタイプ別の区分なし

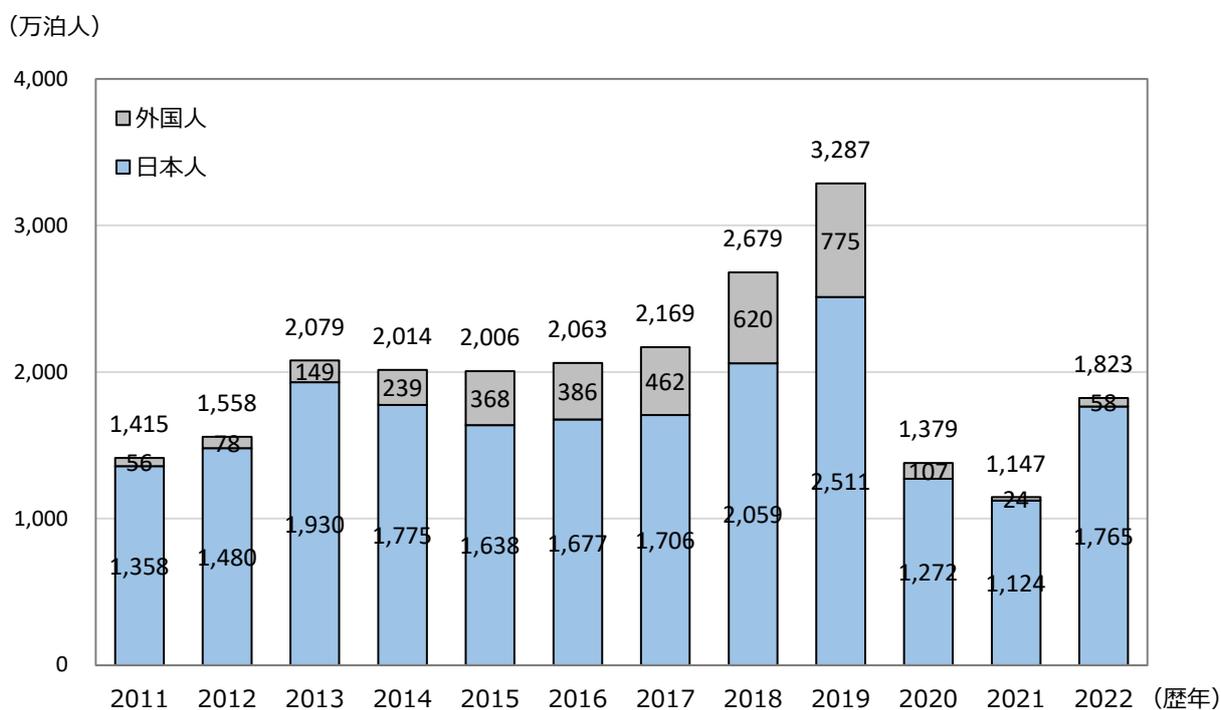
出所:沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

5. 宿泊需要（延べ宿泊者数）の動向

2022年（暦年）の県内延べ宿泊者数（観光庁「宿泊旅行統計調査」）は、1,823万人泊（前年比+58.9%）で、うち日本人客延べ宿泊者数は1,765万人泊（同+57.1%）、外国人延べ宿泊者数は58万人泊（同+145.5%）と、日本人客を中心に回復が見られた。2019年比の増減率をみると、△44.5%（全国平均△24.4%）と、都道府県別の順位では最下位となっており、他の都道府県と比較すると落ち込みは依然大きい。

日本人客は、コロナ禍で抑制されてきた旅行意欲の高まりや全国旅行支援による後押しにより回復した一方、外国人客は、2022年10月の水際対策の緩和以降、全国的には首都圏や関西を中心に回復が見られたが、県内は航空路線の復便の遅れから回復は緩慢となった（図表9）。

図表9 延べ宿泊者数の推移(暦年)



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に当公庫作成

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

過去5年間の推移をみると、2018年度までの入域観光客数は、那覇空港新国際線ターミナル及び那覇クルーズターミナル等交通インフラの整備・充実や、行政等による対外的なプロモーション等により、国内・海外航空路線の新規就航・増便、クルーズ船の寄港回数が増加し、2018年度に1,000万人を記録、6年連続で過去最高を更新した。県内ホテルの客室稼働率も、全てのホテルタイプで概ね8割の高水準で推移した。

2019年度は、国内旅行需要や海外路線の拡大等により好調な滑り出しであったが、日韓関係の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、東日本大震災の影響を受けた2011年度以来8年ぶりに入域観光客数が減少、客室稼働率も全てのタイプで前年度を下回った。

2020年度は一年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、客室稼働率、客室単価、RevPARのいずれも2003年度の調査開始以降、過去最大の減少率となった。

2021年度は、前年度に実施された国内客向けの需要喚起策が再開されず、外国人の入国制限があったが、客室稼働率は全ホテルタイプで2020年度を上回った。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、入域観光客数は2年連続で増加し、客室稼働率は全てのタイプで2021年度を大幅に上回った。客室単価は、同伴係数の伸びや全国旅行支援による押し上げから回復基調となり、リゾートホテルは、コロナ禍前の水準を上回った。シティホテルおよび宿泊特化型ホテルは、新型コロナの影響を受けた2019年度以降減少し、2021年度に過去最低の水準となったが、需要回復に伴い増加に転じた。

(1) 客室稼働率 (OCC)

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテルは54.1%（前年度比+26.1%P、2019年度比△18.6%P）、リゾートホテルは58.6%（同+30.1%P、同△13.6%P）、宿泊特化型ホテルは63.0%（同+27.1%P、同△15.6%P）と、全てのタイプで前年度を20~30%P上回ったが、2019年度比では10~20%P下回った（図表10~13）。

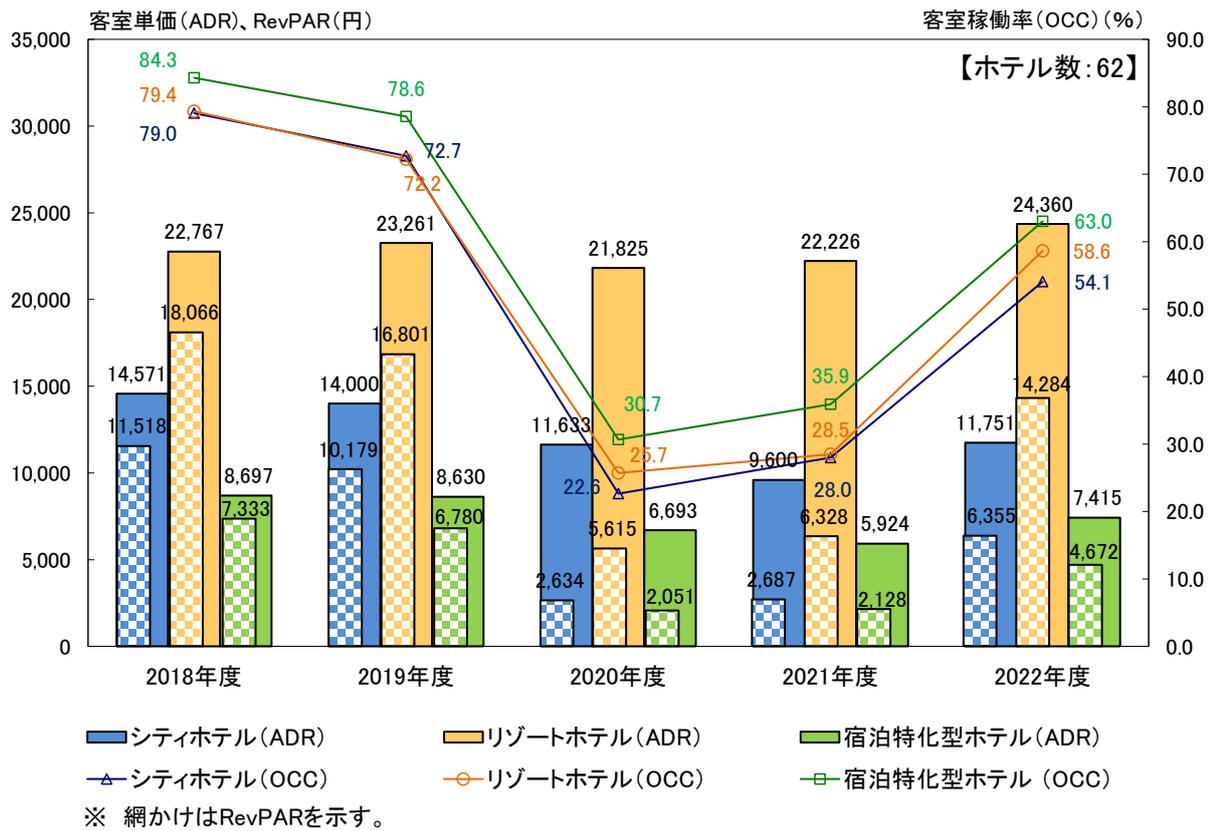
(2) 客室単価 (ADR)

タイプ別に客室単価をみると、シティホテルは11,751円（前年度比+2,151円、+22.4%、2019年度比△2,249円、△16.1%）、リゾートホテルは24,360円（同+2,134円、+9.6%、同+1,099円、+4.7%）、宿泊特化型ホテルは7,415円（同+1,491円、+25.2%、同△1,215円、△14.1%）と、全てのタイプで前年度を1~2割上回った。2019年度比では、シティホテルと宿泊特化型ホテルは1~2割減となったが、リゾートホテルは単価の上昇が見られ、コロナ禍以前の水準を上回った（図表10~13）。

(3) RevPAR [レブパー:販売可能な一室当たり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

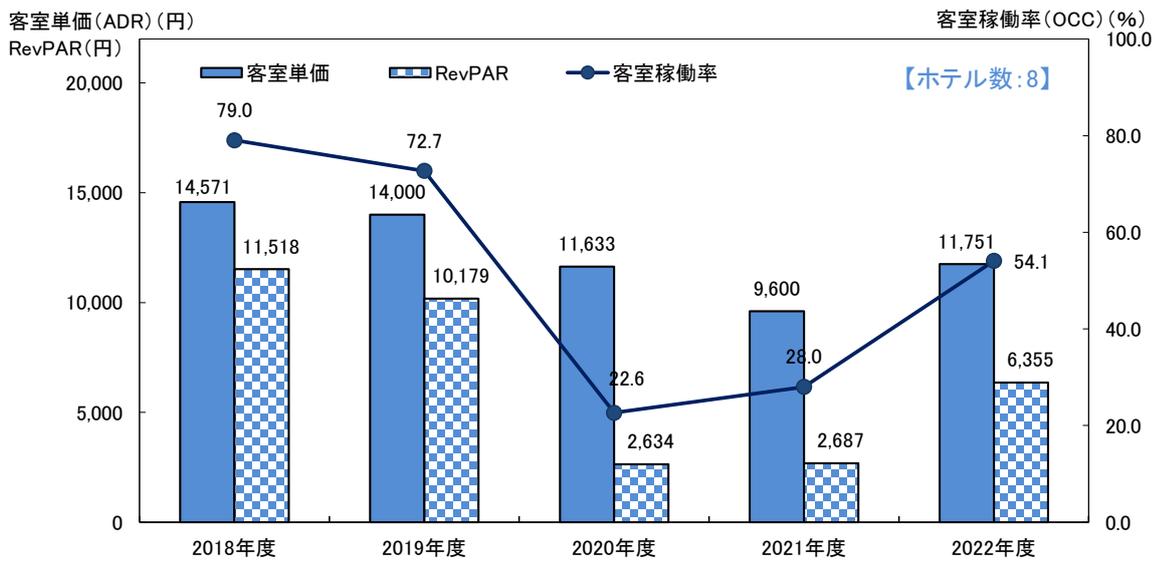
タイプ別にRevPARをみると、シティホテルは6,355円（前年度比+3,668円、+136.5%、2019年度比△3,824円、△37.6%）、リゾートホテルは14,284円（同+7,956円、+125.7%、同△2,517円、△15.0%）、宿泊特化型ホテルは4,672円（同+2,544円、+119.5%、同△2,108円、△31.1%）と、全てのタイプで前年度比倍増となった。2019年度比では、シティホテル、宿泊特化型ホテルは約3~4割減、リゾートホテルは1割減となった（図表10~13）。

図表 10 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)

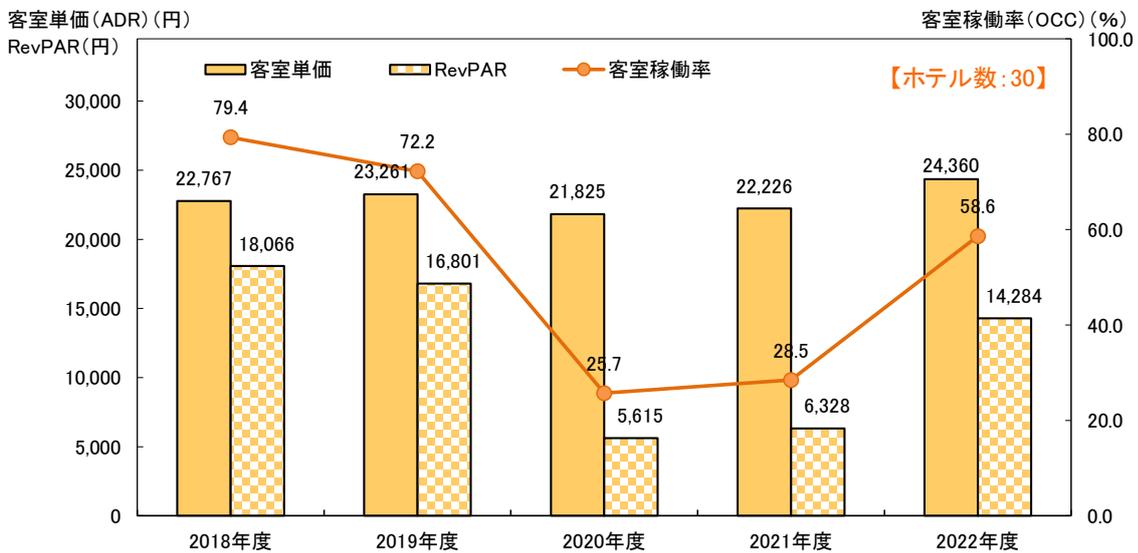


出所:当公庫調査

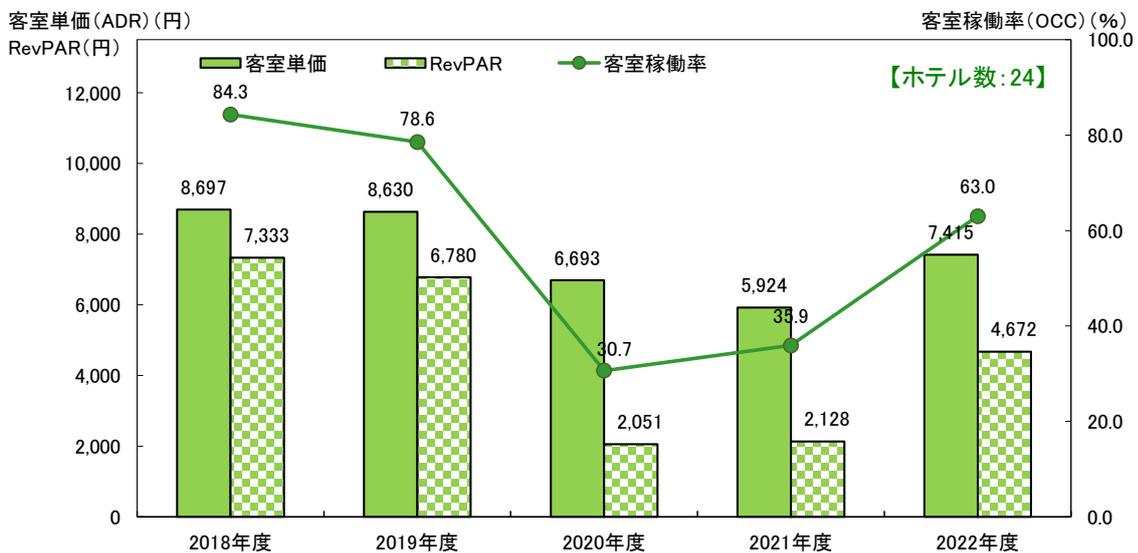
図表 11 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 12 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 13 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移

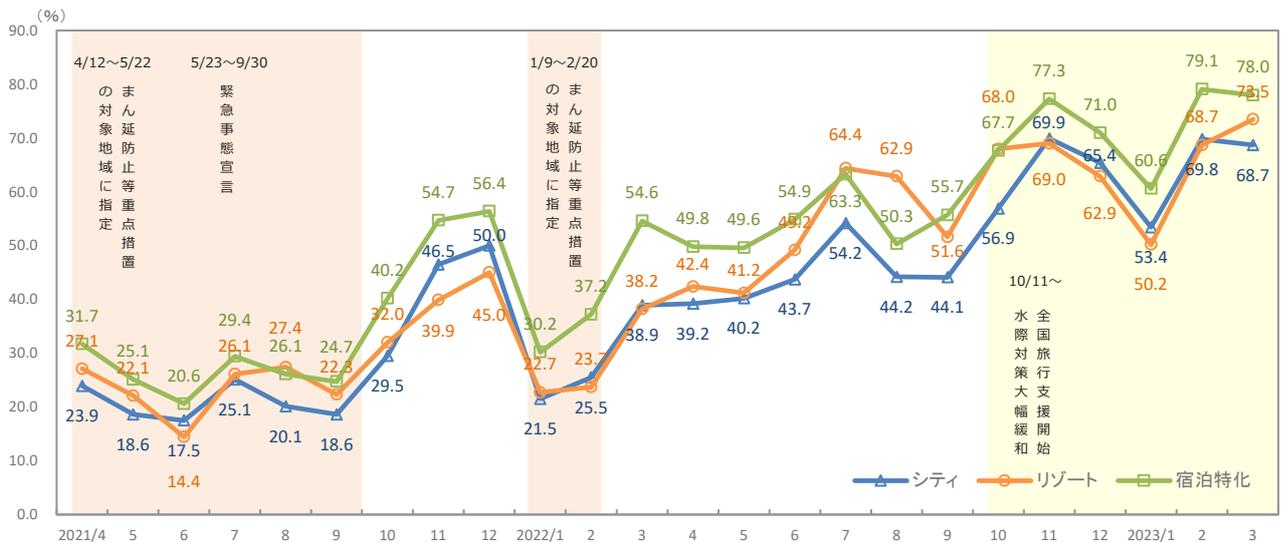


2. 客室稼働率の月次推移

コロナ禍における客室稼働率の推移については、新型コロナウイルス感染症の動向や緊急事態宣言の発出、需要喚起策の実施期間等により大きく影響を受けた。2021年度以降の客室稼働率の月次推移をみると、2021年5月下旬に沖縄含む10都府県に拡大して発出された緊急事態宣言は、旅行などの活動の自粛を伴い、また、需要喚起策の停止が継続していたことから、9月末に全国で解除されるまで、客室稼働率は20%台で低調に推移した。緊急事態宣言解除後の10月から12月にかけては需要喚起策の再開がない中でも持ち直しの動きが見られ、1月から2月下旬は新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、まん延防止等重点措置の対象地域に指定されたものの、稼働率は前年同月を上回って推移し、3月以降も回復傾向が続いた。

2022年度も行動制限のない状況が継続したことから復調して推移。8月は新型コロナ変異株の感染急拡大からやや足踏みとなるも、10月からの全国旅行支援が稼働を押し上げた。下期も前年同月を上回って推移し、航空路線の全便運行、水際対策の大幅緩和による訪日客の受入、修学旅行の回復やスポーツキャンプの効果等、プラス要因が寄与した（図表14）。

図表14 客室稼働率の月次推移



出所:当公庫調査

3. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因

月別の RevPAR を前年同月と比較すると、全てのホテルタイプで客室稼働率の回復が主因となった RevPAR の増加が見られ、全ての月で前年同月を上回って推移した。なお、1～2 月は、まん延防止等重点措置の期間となった前年の反動増となる。

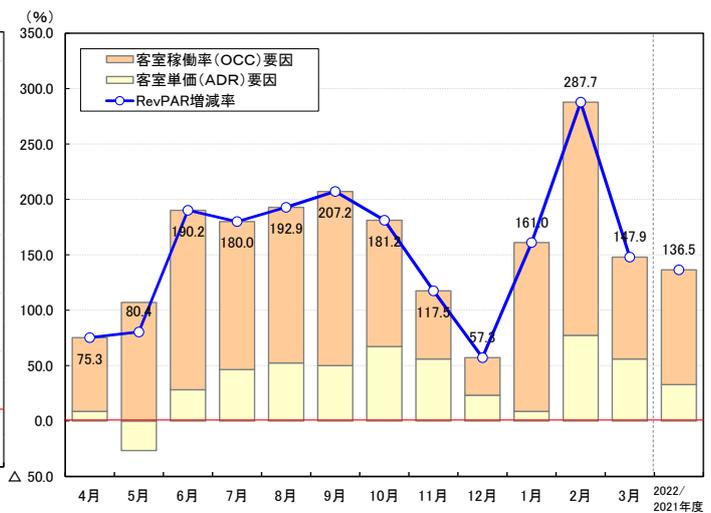
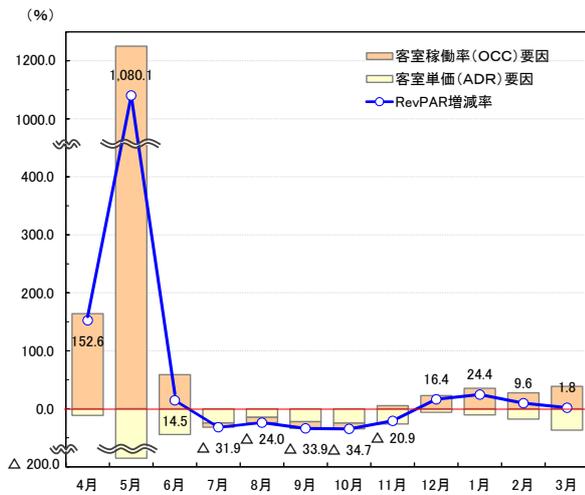
シティホテルおよび宿泊特化型ホテルについて、2021 年度は客室単価を主因とする RevPAR 低下の動きがみられたが、2022 年度は客室稼働率および客室単価双方の持ち直しから RevPAR は回復した。

リゾートホテルは全ての月において客室稼働率を主因として RevPAR の増加があった(図表 15～17)。

図表 15 シティホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考: 2021 年度/2020 年度)

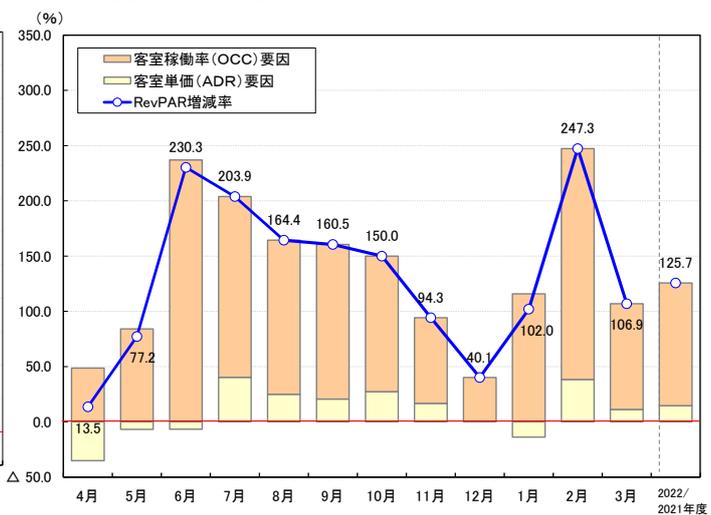
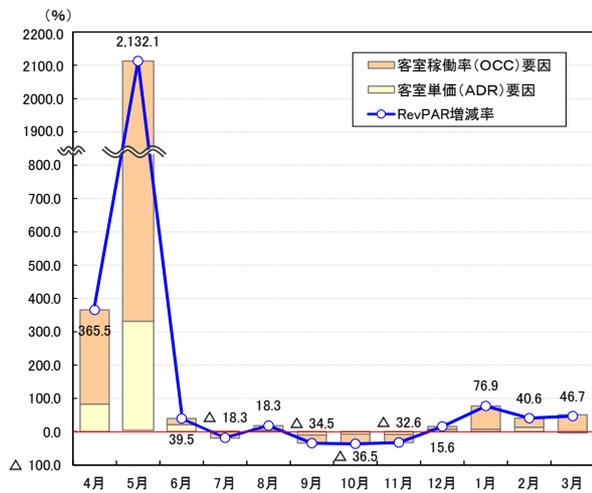
(2022 年度/2021 年度)



図表 16 リゾートホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考: 2021 年度/2020 年度)

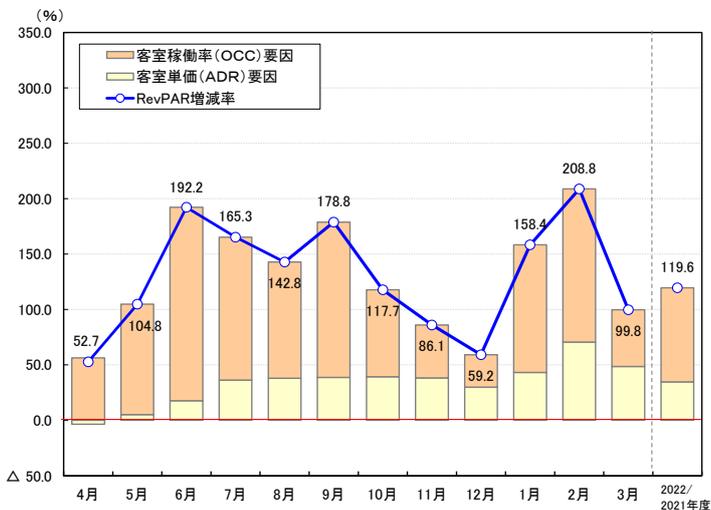
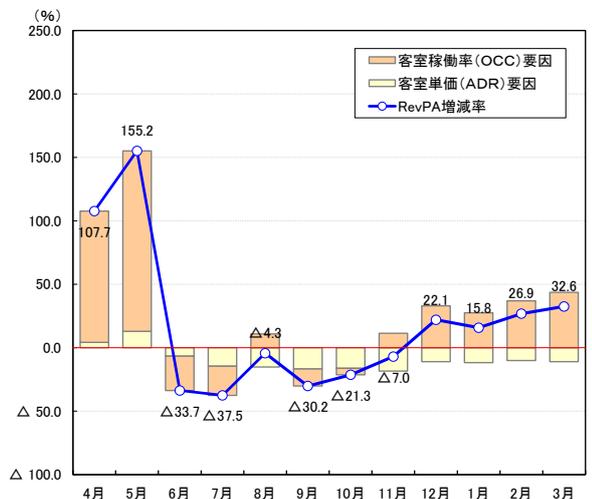
(2022 年度/2021 年度)



図表 17 宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考: 2021 年度/2020 年度)

(2022 年度/2021 年度)



4. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析

調査対象先ホテル（62 軒）の客室稼働率と客室単価の相関の関係を分布図により分析した。バブルの大きさは、ホテルのパフォーマンスを示す RevPAR の大小を表す。リゾートホテルは稼働率が 40% から 80%、客室単価が 10,000 円から 50,000 円の幅広いエリアに位置しており、RevPAR の大小の開きも大きい。リゾートホテル群から外れた高価格帯に位置するホテルは、稼働率は低い、RevPAR の水準としては上位に位置する。

宿泊特化型ホテルは、稼働率が 50% から 80% と広く分布するが、価格帯は 5,000 円から 10,000 円のエリアに集積している。シティホテルについては、稼働率が 40% から 60%、客室単価が 8,000 円から 25,000 円のエリアに位置し、RevPAR の差は大きくない（図表 18）。

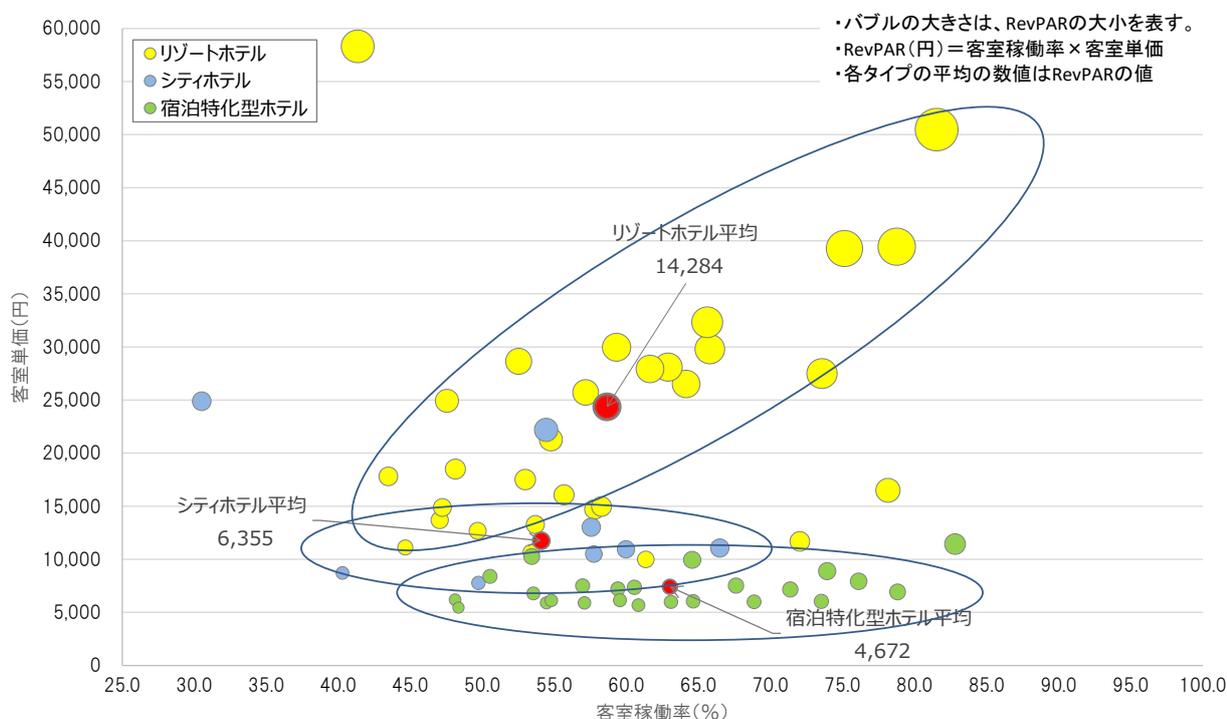
つぎに、調査対象先ホテル（62 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、入域観光客数が増加したことに伴い、客室稼働率の上昇を主因として、すべてのホテルで RevPAR は前年度を上回った。

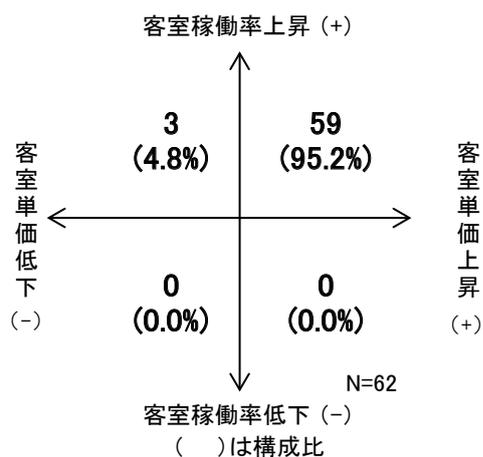
客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは、59 軒（構成比 95.2%）となり、客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは 3 軒（同 4.8%）となった。

リゾートホテルは客室稼働率の上昇が大きく、客室単価を引き上げたホテルが多く見られた。シティホテルと宿泊特化型ホテルは、客室稼働率の回復を受けて、客室単価を戻す動きとなった。団体客や修学旅行を主体とするホテルでは稼働率の上昇が特に大きくなっている（図表 19～20）。

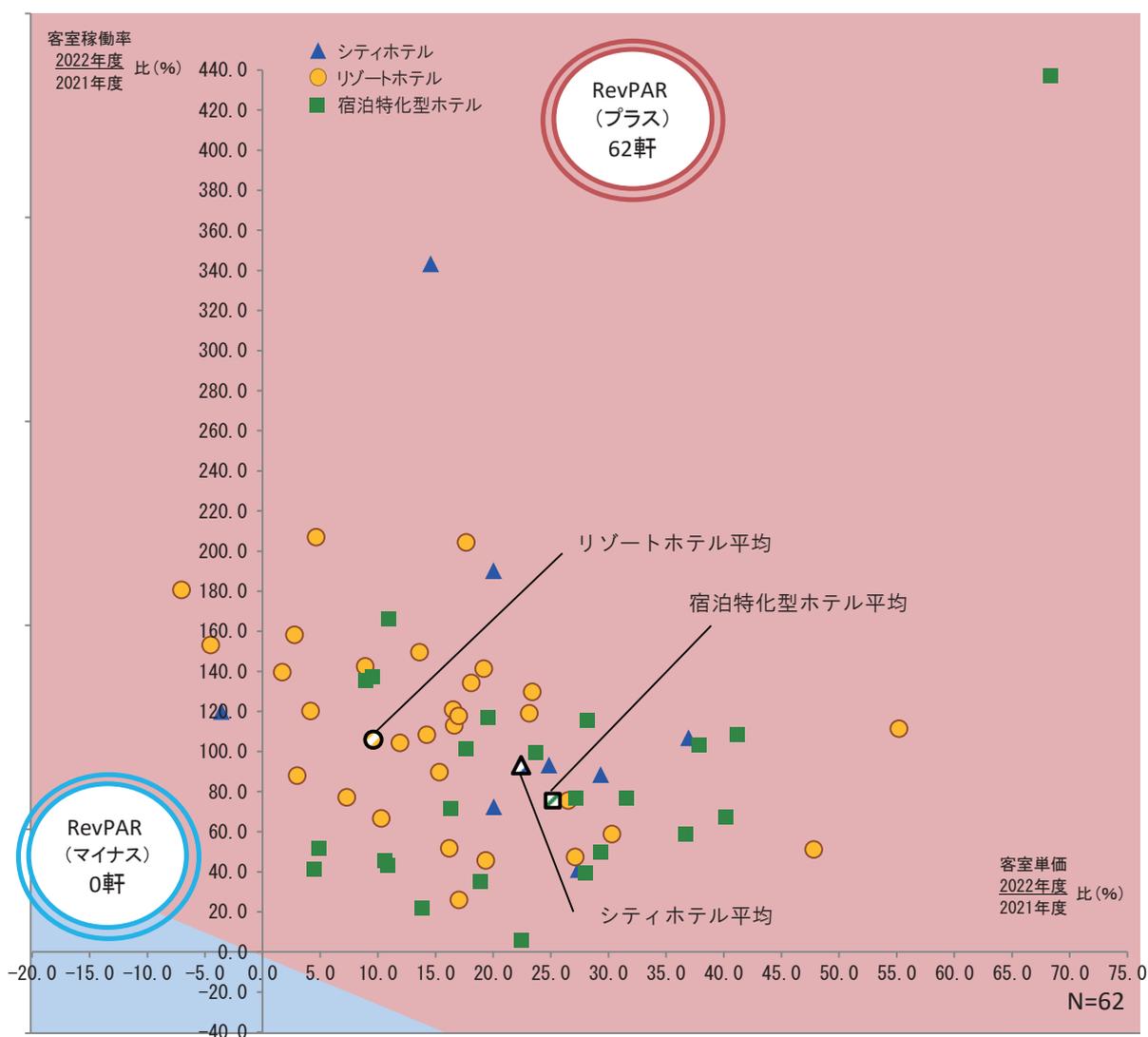
図表 18 2022 年度調査先ホテルの客室稼働率、客室単価、RevPAR の分布図



図表 19 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表 20 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所:当公庫調査

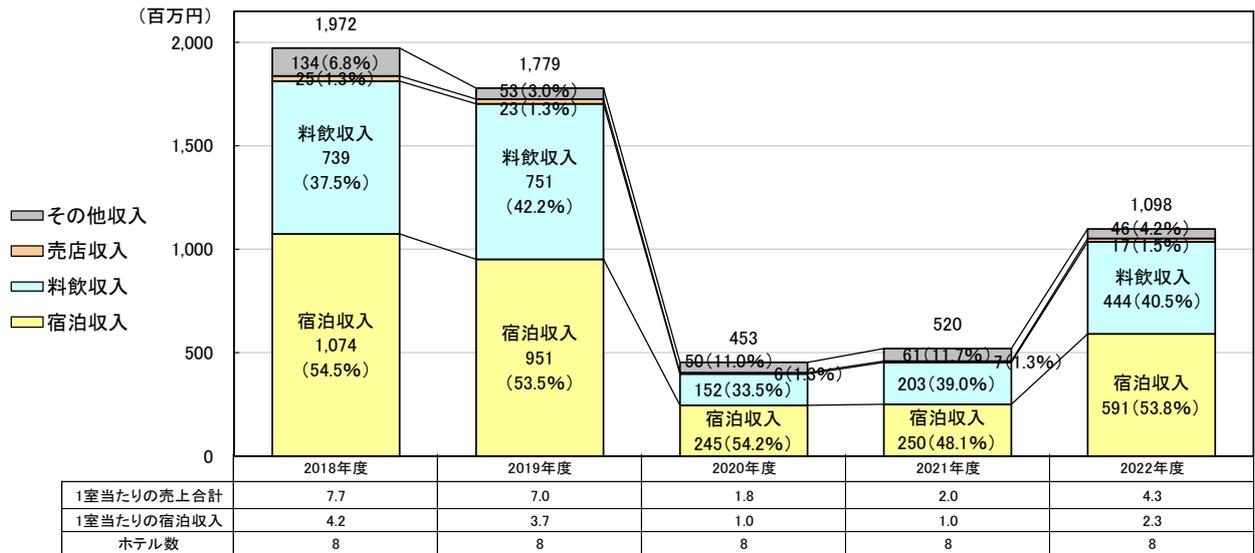
5. ホテルタイプ別の1ホテル当たり平均売上高の推移

ホテルタイプ別に1ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは、1,098百万円と前年度に比べ578百万円増(前年度比+211.2%)となり、2019年度比では約6割の水準となった。部門別では、売上の約半分を占める宿泊収入は591百万円(同+236.4%)、料飲収入は444百万円(同+218.8%)といずれも前年度比倍増となった。料飲収入については、宴会規模の縮小や人手不足に伴う稼働制約がありつつも、会食機会の増加やブライダル需要の戻りから回復基調となった。また、その他収入には、国や県の需要喚起先のキャンセル料や助成金収入等が含まれる。1室当たりの売上合計は4.3百万円、1室当たりの宿泊収入は2.3百万円となった。

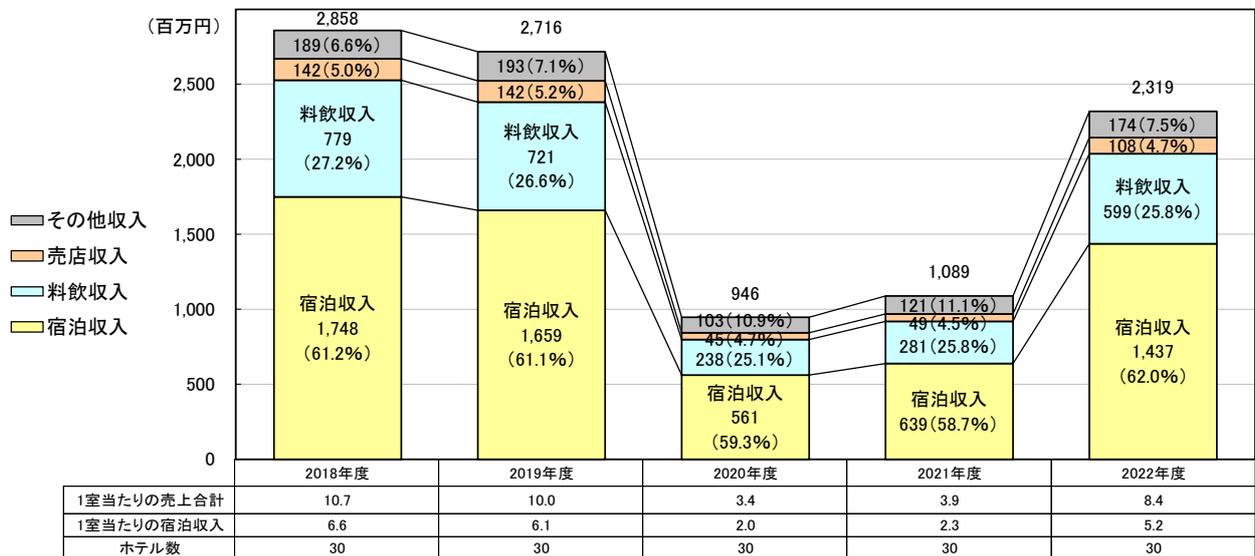
リゾートホテルは、2,319百万円と前年度に比べ1,230百万円増(同+212.9%)となり、2019年度比では約9割の水準まで回復した。部門別では、売上の約6割を占める宿泊収入は1,437百万円(同+224.9%)、約3割を占める料飲収入は599百万円(同+213.2%)といずれも前年度比倍増となった。料飲収入については、2019年度比で約8割の水準まで回復しており、宿泊と連動した動きに加え、海外からシフトしたブライダル需要についても取り込んでいるものと考えられる。1室当たりの売上合計は8.4百万円、1室当たりの宿泊収入は5.2百万円となった。

宿泊特化型ホテルは、315百万円と前年度に比べ168百万円増(同+214.3%)となり、2019年度比では約7割の水準となった。部門別では、売上の約9割を占める宿泊収入は277百万円(同+219.8%)と前年度比倍増となった。1室当たりの売上合計は1.9百万円、1室当たりの宿泊収入は1.7百万円となった(図表21~23)。

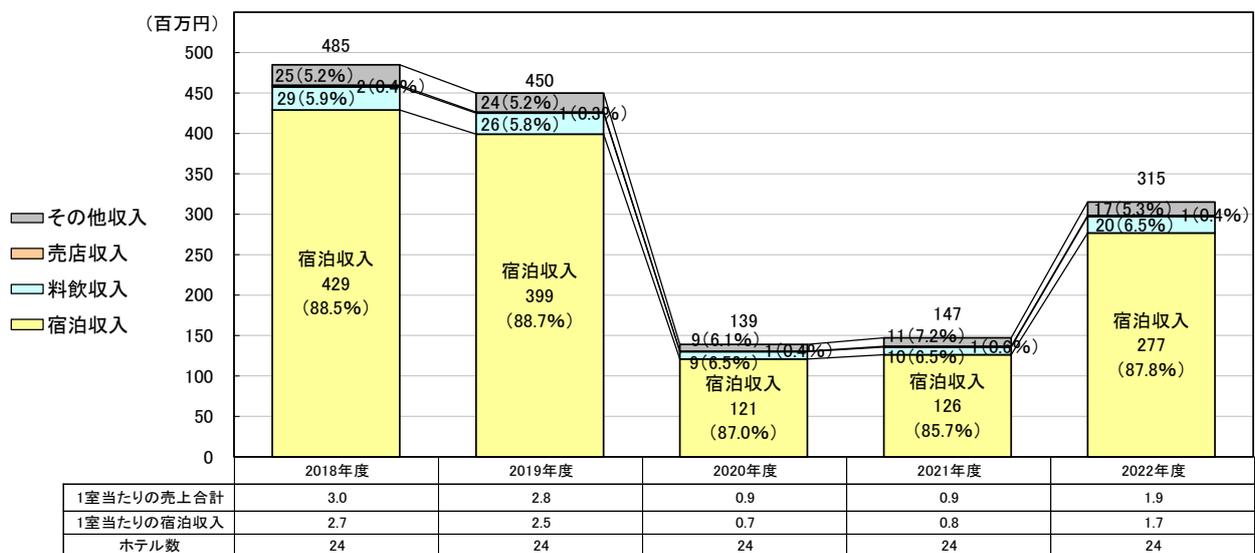
図表 21 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



図表 22 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



図表 23 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



出所:当公庫調査

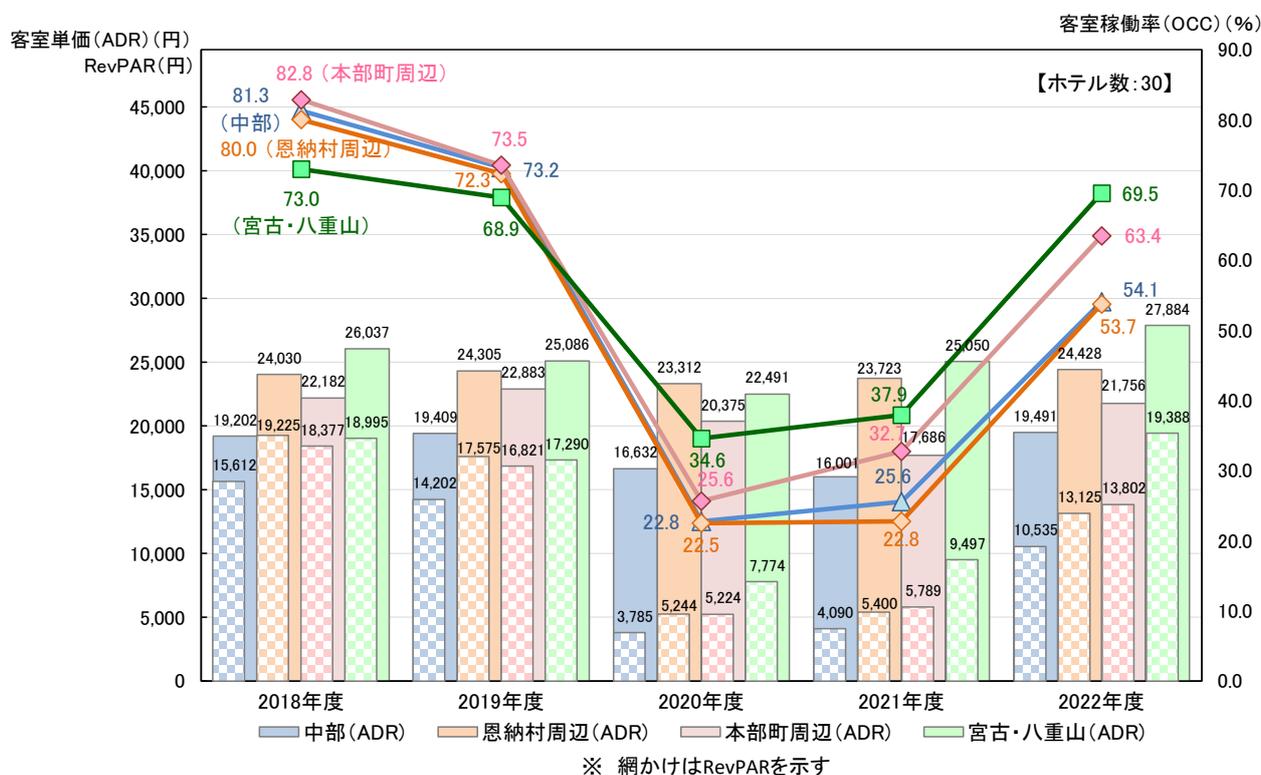
6. 県内リゾートホテルの地区別の動向

リゾートホテル30軒を中部、恩納村周辺、本部町周辺、宮古・八重山の地区別にみると、客室稼働率はいずれの地区も前年度を上回った。2019年度比では、中部、恩納村周辺、本部町周辺は10～20%P下回るが、宮古・八重山は回復が早く、2019年度を僅かに上回っている。

客室単価については、前年度まで2年連続で減少となった中部、本部町周辺についても増加に転じており、需要回復から全ての地区において前年度を上回った。2019年度比では、本部町周辺を除き、2019年度を上回っており、特に宮古・八重山は10%以上の単価上昇となった。

宮古・八重山は個人旅行需要を取り込んだことで客室稼働率、客室単価ともに好調に推移した一方、本部町周辺の一部ホテルについては、これまでの主要客層であった団体旅行客需要の戻りが弱いなか、単価の引き上げには至っていない状況と考えられる。また、恩納村周辺では、近年のラグジュアリーホテルの進出等を契機とする競争力強化を目的とした客室の大規模改修により、客室単価の向上効果が見られた。稼働をやや抑えつつも、高価格帯を維持する傾向にある(図表24)。

図表 24 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(30ホテル)



注)1. 2018～2022年度の調査先ホテルは同一である

出所:当公庫調査

第二部

第二部 (寄稿) 人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算

株式会社 三井住友トラスト基礎研究所
投資調査部 副主任研究員 荻島 駿

【要旨】

1. 調査概要・要旨

2022 年秋以降は国内外の観光客が急増し、ホテルを含む宿泊施設の需要回復が鮮明になっているが、そうした中で県内の宿泊業では、施設数の増加や労働者の働き方の変化なども相まって、深刻な人手不足が懸念されている。

本レポートでは、沖縄県における過去の延べ宿泊者数と宿泊業の就業者数の関係から、足元の就業者数でどの程度の宿泊サービスが提供可能かを示す「上限値」を定量的に推計することを試みた。

就業者一人あたり延べ宿泊者数は、仮に 2023 年 1~2 月の非正規雇用の一時的な増加を除くと、既にコロナ前の 2019 年に近い水準となる。この就業者一人あたり延べ宿泊者数から推計すると、足元の就業者数による宿泊者数の上限値は、2019 年の年間平均を下回っており、さらには、宿泊者数の季節性やインバウンド需要の増加など、先行きを考えると今後の稼働率に影響を及ぼす可能性がある。

2. 課題と展望

今回の「人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算」により、「足元の就業者数では 2019 年の平均的な延べ宿泊者数を達成できない可能性もある」との試算結果が得られた。今後の供給制約を回避できるかは、雇用の獲得次第という側面が強い。しかしながら、宿泊業は非正規雇用への依存が高く、流動性も激しいといった構造的な課題を抱えており、新たな雇用の獲得は不確実性も高い。インバウンドを含めた旅行需要の回復が鮮明となる中、人手不足による「機会損失」を招かぬよう、雇用の安定化が喫緊の課題と言える。

県内の多くのホテルでは、コロナ前から懸念されていた人手不足が改めて顕在化しており、コロナ禍での採用活動の停滞や他業種への離職などで、より一層深刻化している。人手不足を補うため、マルチタスク化や機械化等の生産性向上への様々な取り組みがなされているが、なかでも、人手不足の抜本的な解消に向けた就労環境の改善に取り組む姿勢も多く見られた。

具体的には、人事評価制度の導入により、将来のキャリアアップへの道筋を示し、モチベーションが高まる仕組づくりや、職種に応じたリモートワークの導入などの多様な働き方は、出産・育児による女性の離職率の低下や、潜在人材の掘り起こしにもつながっている。

賃金のベースアップに加えて、働き方を重視する傾向にあることから、長時間労働の是正や、ウェルビーイングを高める取り組みも必要となる。これらの働く人に目が向けられた施策の展開は、コロナ禍からの回復で転換点をむかえている。

持続可能な観光産業の振興・発展に向け、サービスの高付加価値化⇒収益力の強化⇒賃金の上昇、DX 等再投資による生産性の向上⇒雇用環境の改善⇒人手不足の解消、といった好循環を生み出すための支援や取組が求められる。

(寄稿) 人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

投資調査部 副主任研究員 荻島 駿

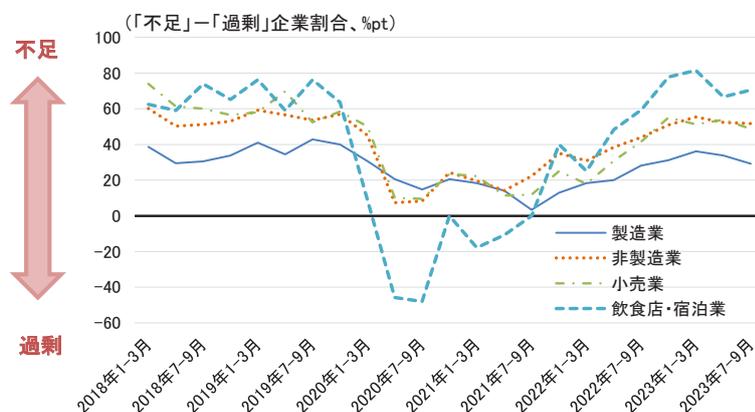
1. 宿泊需要の回復に伴い人手不足が深刻化

コロナ禍以降の宿泊業は、全国・沖縄県ともに厳しい状況となっていたが、2022年秋以降は全国旅行支援やインバウンド需要の復活に伴って回復を続けている。足元の宿泊施設の稼働率も既にコロナ前の2019年に近い水準となっているが、そうした中で宿泊業の人手不足は深刻化している。実際に、沖縄振興開発金融公庫の雇用判断DIを見ると、沖縄県における「飲食店・宿泊業」の人手不足の深刻さは既にコロナ前と同程度に達しており、また他業種と比較してもより深刻であることが分かる(図表1)。

人手不足深刻化の背景として、コロナ以前からの宿泊施設増加の影響も大きい。実際に沖縄県の宿泊施設客室数は2018年から2022年までの間に28%増加している¹。さらに、労働時間の短縮も人手不足に拍車をかけている。2010年以降の一人あたりの総実労働時間(全国)を見ると、全産業、飲食・宿泊業ともにパート労働者では一貫して減少傾向にある(図表2)。加えて、働き方改革関連法案が成立した2018年頃と前後して、一般労働者も小幅な減少に転じている。

こうした宿泊業の人手不足の深刻化を踏まえ、本稿では、筆者が全国において行った分析²と同様の方法を用いて、沖縄県における延べ宿泊者数と宿泊業の就業者数のデータから、足元の宿泊サービス供給の上限を考察することを試みる。

図表1. 業種別の雇用の過不足(沖縄県)



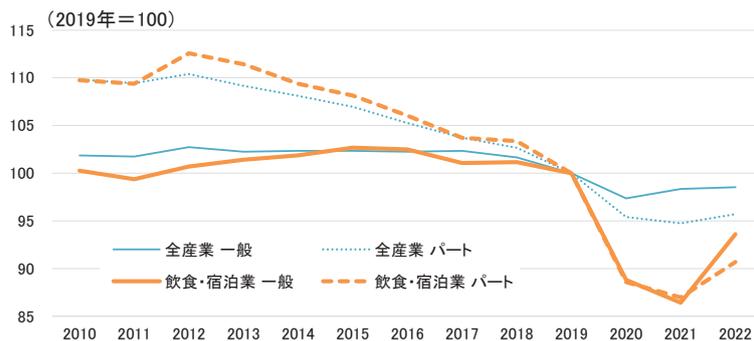
(出所) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

(注) 2023年7-9月の数値は見込み。

¹ 沖縄県「宿泊施設実態調査」

² (注) 荻島駿「人手不足が宿泊施設の稼働に与える影響の試算」、三井住友トラスト基礎研究所、HPレポート、2023年4月19日

図表 2. 一人あたり総実労働時間の推移(全国)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作

(注) 総実労働時間は、所定内労働時間と所定外労働時間の合計。

2. 過去の繁忙期における就業者数と宿泊需要の関係

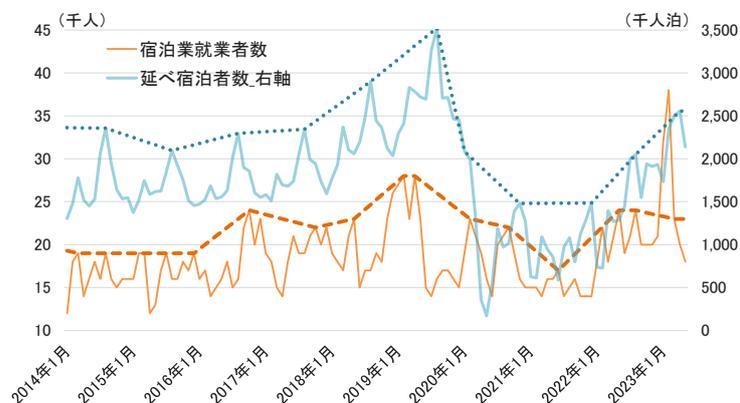
本稿では、宿泊サービス供給のキャパシティをみるために、過去の「延べ宿泊者数」と「宿泊業の就業者数」から「就業者一人あたりの延べ宿泊者数」を算出する。この数値をみれば、その時点での就業者数の下で達成できた供給量がわかり、そこからおおよその客室の供給上限を推計できると考えられる。

ただし、ホテルの宿泊需要は季節性が強く、全国・沖縄県ともに延べ宿泊者数は毎年8月に大幅に上昇する。また、就業者数も繁忙期である8月の前後に合わせて上下する性質があるが、こちらは延べ宿泊者数と異なり、採用に要するタイムラグやその後も雇用契約が継続する場合もあることから、ピークは必ずしも毎年8月になっていない。このため、単に8月のみを比較するのではなく、その前後の月も考慮に入れる必要がある。

そこで、本稿では、過去のピーク時点を結んだ直線を「その時点で実現可能な延べ宿泊者数と就業者数の上限(ピーク値)」と捉えて分析していく³。この直線の意味としては、「仮に実際の実績値は直線を下回っていたとしても、過去のピーク時点の水準を踏まえると、実現しようと思えば(短期的にパート・アルバイトを募る等して)実現可能な水準」とも捉えられる。

実際に延べ宿泊者数とそのピーク値を見てみると、コロナ禍で大幅に減少した宿泊需要は足元ではほぼ回復し、2019年に近い水準となっている(図表3)。

図表 3. 延べ宿泊者数・宿泊業就業者数とのピーク値の推移(沖縄県)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、沖縄県「労働力調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

(注) 点線は各指標のピーク値を示したもの(三井住友トラスト基礎研究所算出)。

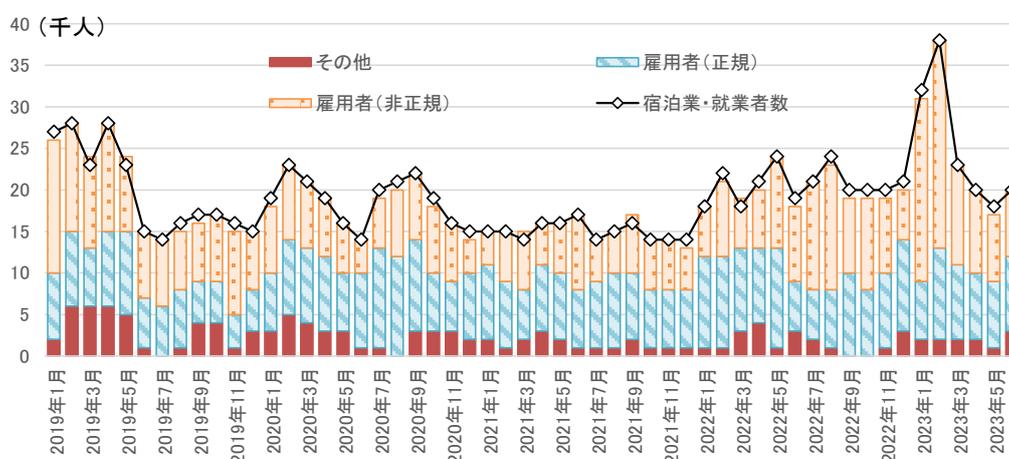
宿泊業就業者数については、2023年1~2月の数値を特殊要因として除いた上でピーク値を算出している。

³ 分析の詳細な手法については、前述の筆者レポートを参照

また、宿泊業の就業者数についても、実績値は延べ宿泊者数と概ね同様に回復傾向にあるが、特徴として、①コロナ禍での減少は延べ宿泊者数の落ち込みに比べると限定的だった点、②2023年1～2月にかけて過去水準を大きく上回る水準となっているが足元では再び減少している点、が挙げられる(図表3)。

①に関しては、コロナ禍での雇用調整助成金等の影響が大きいと考えられ、全国と概ね同様の傾向を示している。②については、全国でも同様に1～2月頃に増加しているが、沖縄県では特に増加が大きい。この要因は、非正規雇用者(パート・アルバイト等)の一時的な増加によるもので、年末年始にかけてのインバウンドの回復、全国旅行支援による需要増への対応として増加したものと考えられる(図表4)。この水準はコロナ前の2019年と比較しても突出していることがわかる。その後再び減少し、元の水準に戻っている。

図表4. 正規・非正規別の宿泊業就業者数の推移(沖縄県)



(出所) 沖縄県「労働力調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

(注) 「その他」は自営業者・役員等。公表値は千人単位で四捨五入しているため、就業者数と内訳の合計は一致しない場合がある。

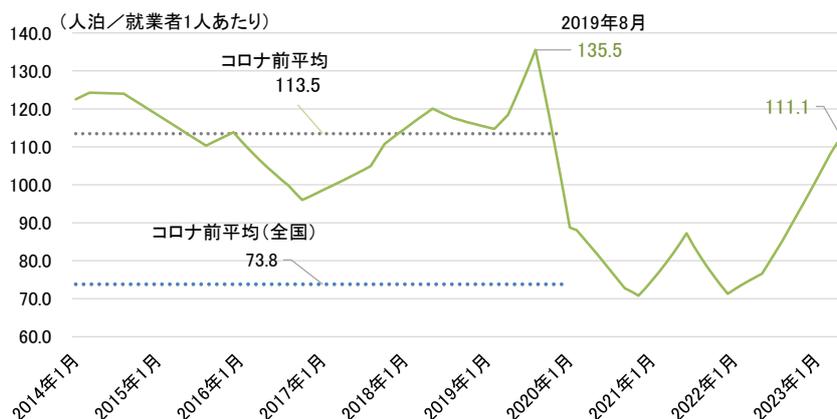
2023年1～2月の宿泊業の就業者数の水準は、2019年のピークと比較しても3～4割ほど高い水準であり、仮に今後も繁忙に合わせてこの水準の就業者が確保できるとすれば、当面の間は宿泊需要の増加にも十分対応できる可能性が高い。一方で、1～2月の増加は主に非正規雇用者によるものであり、今後も同様に確保できるかは定かではない。足元では景気回復に伴って他産業でも、飲食・宿泊業ほどではないものの、労働市場の需給はひっ迫しつつあり、さらにインフレも加わって就業者の確保には従来以上に高い賃金が要求される。

こうした点も考慮して、以降の分析では、仮に2023年1～2月の水準が達成できない場合を想定した就業者数のピーク値(2023年1～2月の数値を除外して算出、図表3の点線)を利用していく。

3. 足元の雇用データから、宿泊者数の上限値を推計

上記を踏まえて、延べ宿泊者数・就業者数の両者のピーク値の比率から、「就業者一人あたりの延べ宿泊者数」を見てみよう(図表5)。この比率はコロナ前には113.5(人泊/就業者、以下同様)前後で安定して推移してきたが、コロナ禍では宿泊者数ほどには就業者は減少しなかったことから、比率が大きく減少している。一方で、執筆時点の最新データとなる2023年5月は、111.1と既にコロナ前の平均(113.5)に近い水準となっている。

図表 5. 沖縄県における就業者 1 人あたり延べ宿泊者数（ピーク値の比較、月あたり）



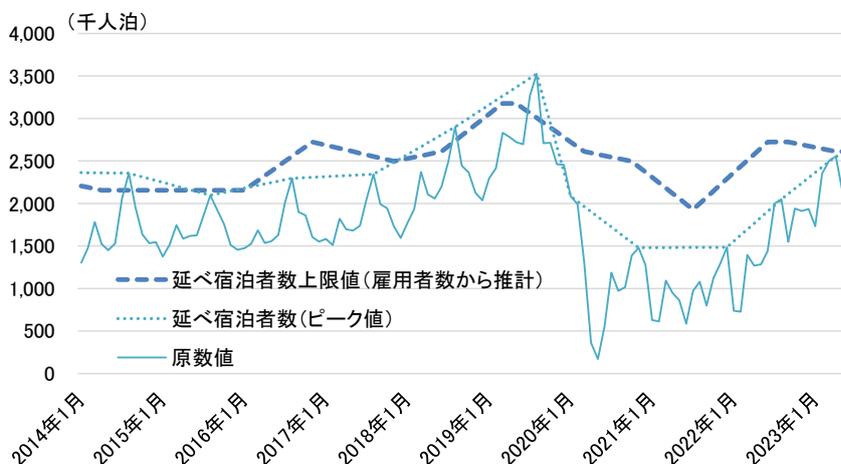
(出所) 沖縄県「労働力調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

就業者一人あたり宿泊者数が、仮に足元の 111.1 からコロナ前の 113.5 まで上昇可能と考え、「2023 年 6 月の就業者数(2.3 万人) × 113.5 = 261 万人泊」が就業者数から見て実現可能な 1 か月あたり延べ宿泊者数の上限値と推計できる⁴。実際に「その時点の就業者数(ピーク値) × 113.5」として、その時点の就業者数からみた延べ宿泊者数の上限値を時系列で示すと、足元では実績値(原数値)の上昇により両者の差は急速に縮小していることがわかる(図表 6)。

上述した足元の延べ宿泊者数の上限値(261 万人泊)を、具体的な過去の実績値と比較してみよう。2019 年の月あたり平均延べ宿泊者数(274 万人泊)を 100 とした場合、この上限値は約 95 となる(図表 7)。このことから現状の就業者数では、2019 年の平均延べ宿泊者数を僅かに下回っており、雇用の獲得次第となるが、足元の就業者数では 2019 年の平均的な延べ宿泊者数を達成できない可能性もある。

なお、今回の分析では 2023 年 5 月までのデータを用いたが、延べ宿泊者数の毎年の季節性を考慮すると、宿泊需要のピークを迎えるのは 7~9 月であり、年間平均と比べて 1~3 割程度多くの宿泊需要が生じる。加えて、今後は中国をはじめとした外国人旅行客の増加も見込まれることから、足元の状態が継続すれば人手不足から客室の稼働を下げなければならない事態がより深刻化する可能性が高い。

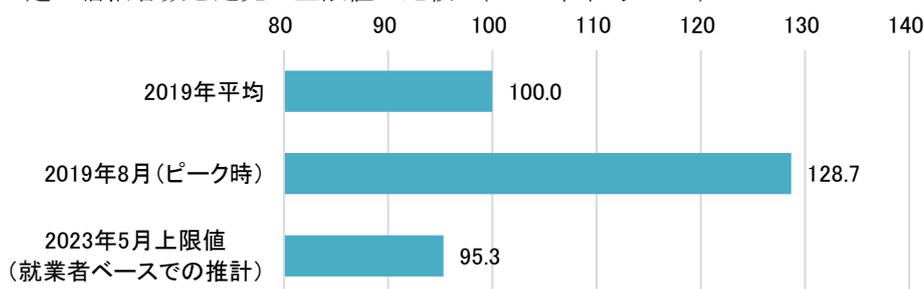
図表 6. 就業者数から推計した延べ宿泊者数の上限値



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、沖縄県「労働力調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

⁴ 2019 年 8 月の就業者一人あたり延べ宿泊者数は 135.5 と、コロナ前平均の 113.5 を大きく上回る数値となっている。ただし、この数値はあくまで単月のものであり、今後継続して実現可能かは不明瞭であることから、本稿ではコロナ前平均の 113.5 を上限として推計している。

図表 7. 過去の延べ宿泊者数と足元の上限值の比較 (2019年平均=100)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、沖縄県「労働力調査」をもとに、三井住友トラスト基礎研究所作成

4. 人手不足の解消に向けた課題

今後の宿泊需要増加はほぼ確実であり、先行きの課題として以下の点が挙げられる。

まずは、宿泊単価を引き上げるにより、宿泊業就業者の賃金を引上げられるか、である。国内消費者が主なターゲットである他の消費財と異なり、宿泊サービスはインバウンド向けの比率が高い。日本の物価上昇率が諸外国に比べ限定的であることに加え、足元での円安を考えれば、ある程度の宿泊単価上昇があってもインバウンド需要は減退しない可能性が高い。加えて、足元では国内旅行者についても、コロナ後のリベンジ需要により他の消費財と比べて相対的にインフレ耐性はあるとみられる。宿泊単価・賃金の引上げには一定のハードルがあるものの、今般の人手不足を機に、十分な賃金上昇を実現できるかが課題である。

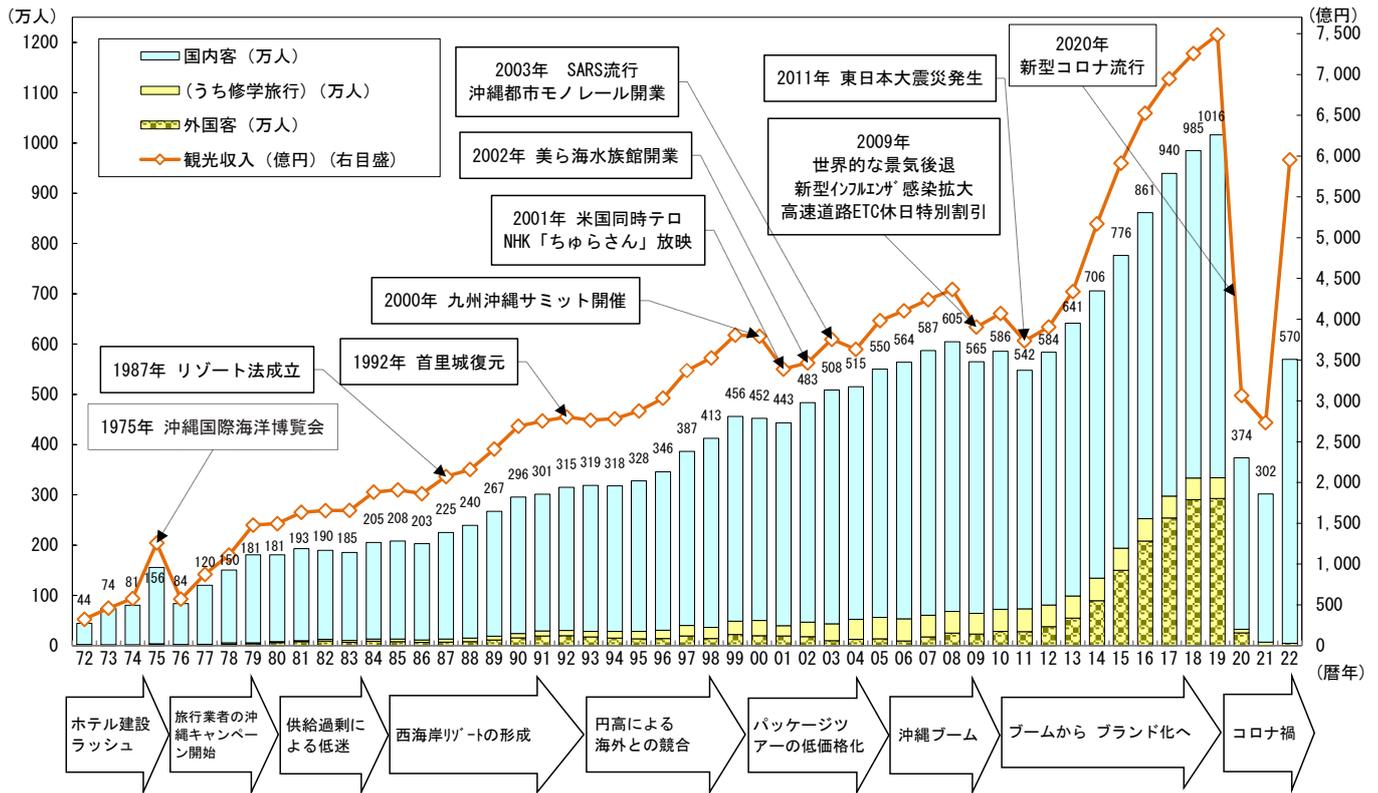
次に、多様な働き方による人材の確保も重要な課題と言える。足元での取組みとして、テレワークを活用することで介護・育児との両立を行う人材を確保する動きも出ている⁵。宿泊業において若年の就業者が減少している点は、沖縄県に限らず全国共通の問題と言え、そうした中で女性や高齢者等の人材を積極的に活用することが課題となる。一方でこうした人材はコロナ禍での離職・休職等も多いことから、テレワーク等の新技術導入によって多様な人材が働ける環境を整備することは不可欠と考えられる。

足元の宿泊業の人手不足は、「本来稼働できていれば得られた利益が失われる」、という「機会損失」の形で発現する点には十分に留意が必要である。また、宿泊業に限らず、人手不足への対策として機械化・自動化が提唱されるが、こうした変革は一朝一夕に進むものではなく、加えて宿泊業には機械では代替不可能な業務が少なからず残る。前述したテレワーク導入のように、実際の宿泊業の特性に合った人材獲得支援を、地域・行政が一体となって行っていく必要がある。

⁵ 日本経済新聞(2023年7月27日)「ホテル人材、「働き方」で確保 沖縄県協会、幹部向け講座 在宅勤務などの整備促す」

參考資料

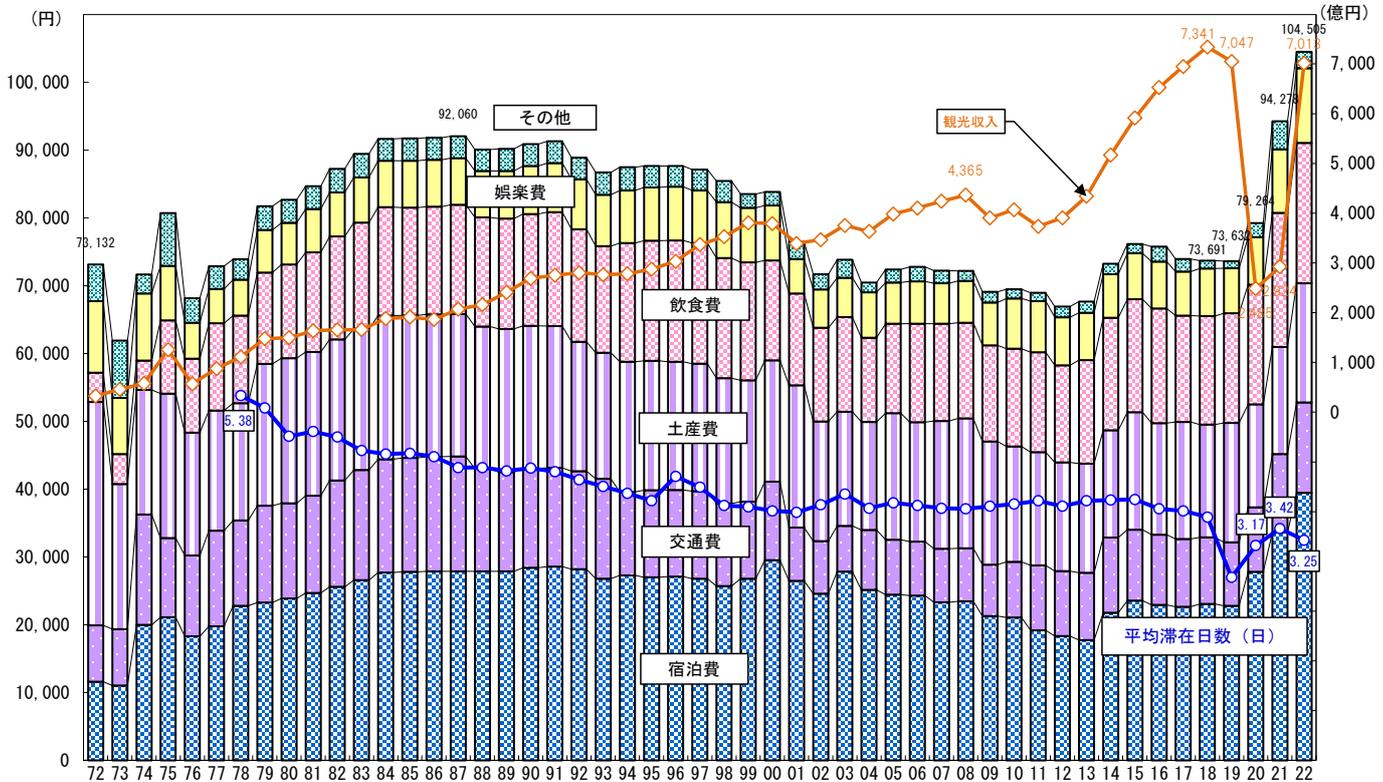
図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)



注)1.2022年の修学旅行者数は未公表

出所: 沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



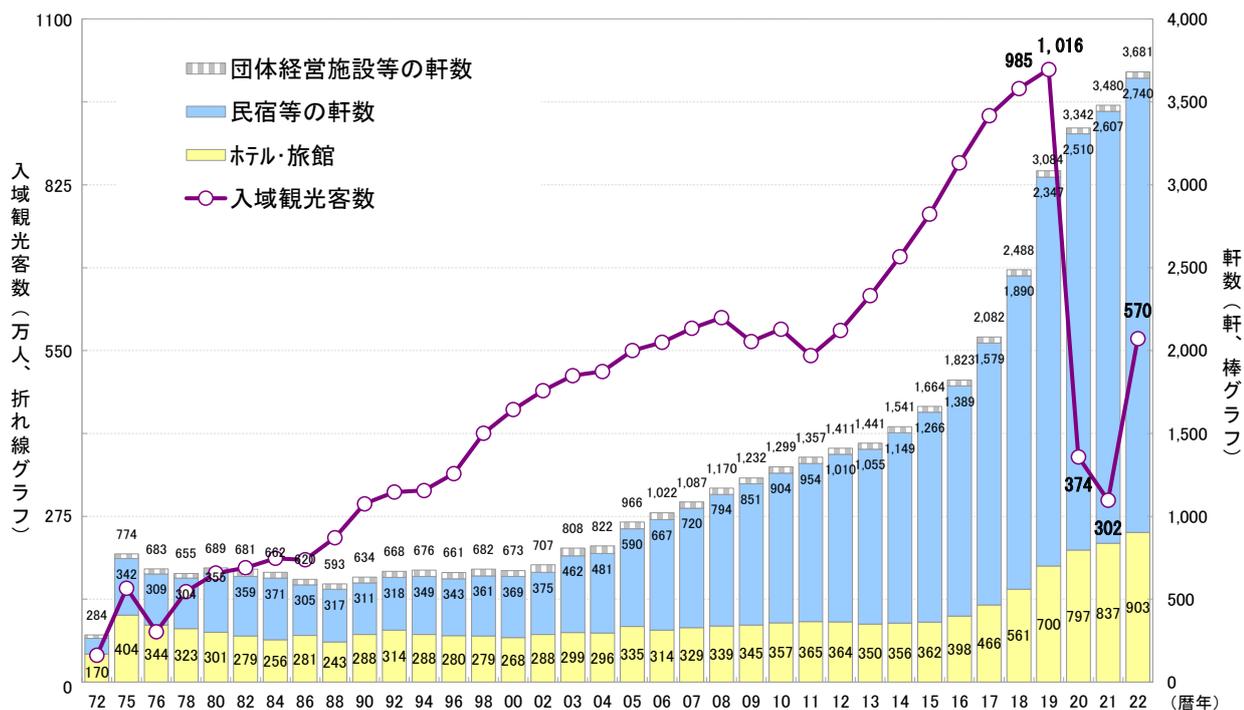
注)1.沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている

2.上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している

3.一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所: 沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

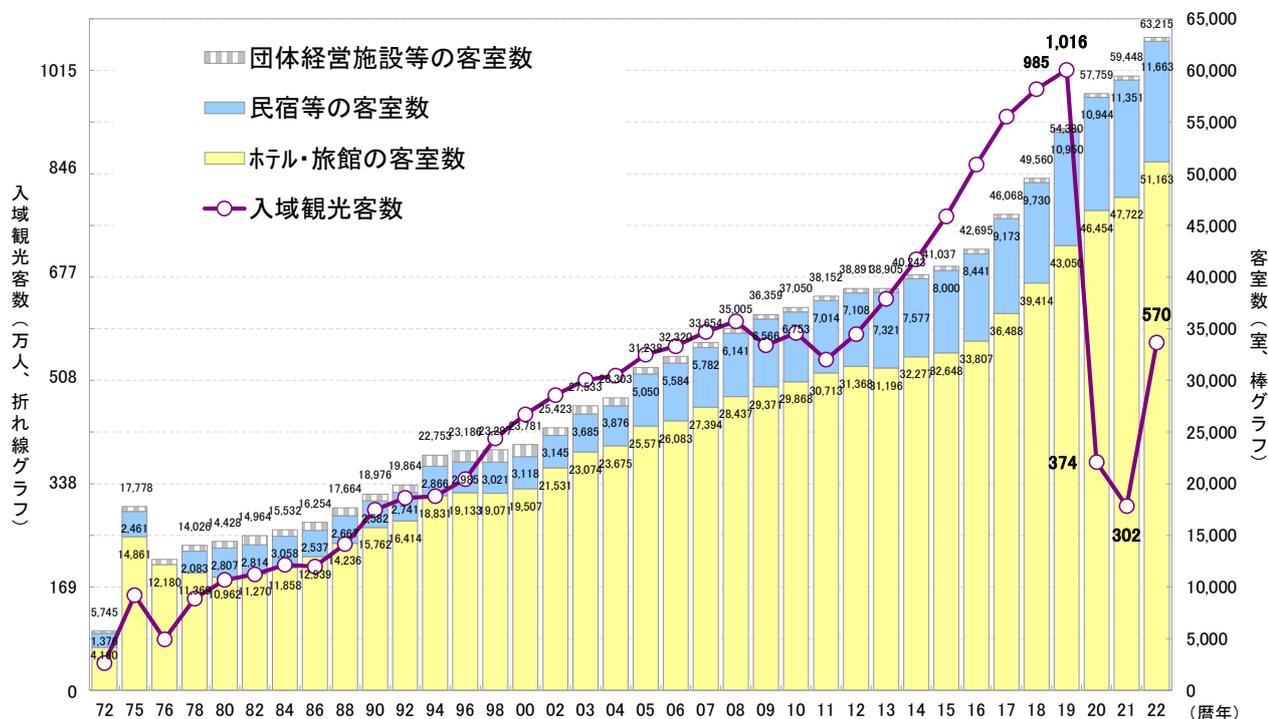
図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
 注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

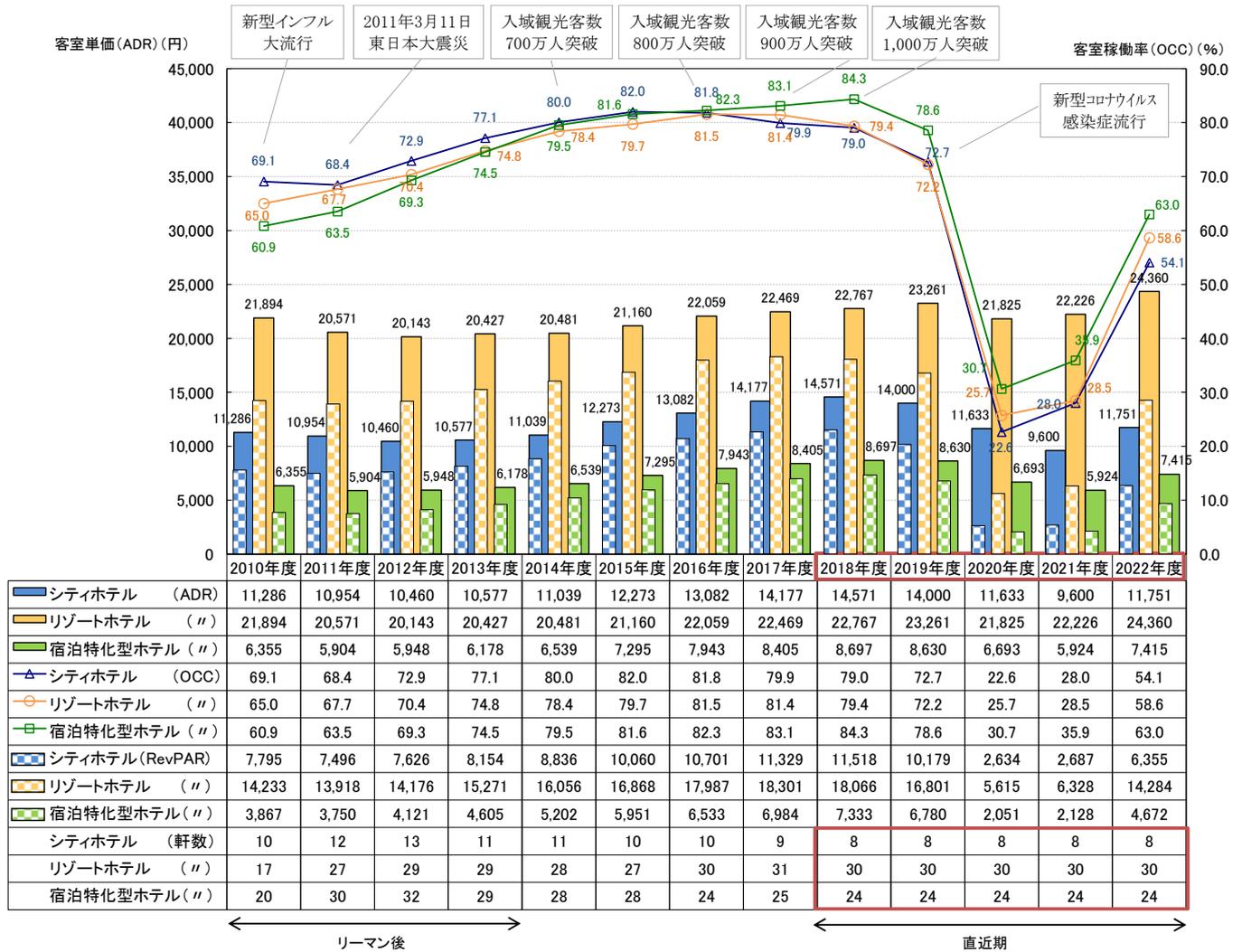
図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
 注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
 注 4)1976 年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)

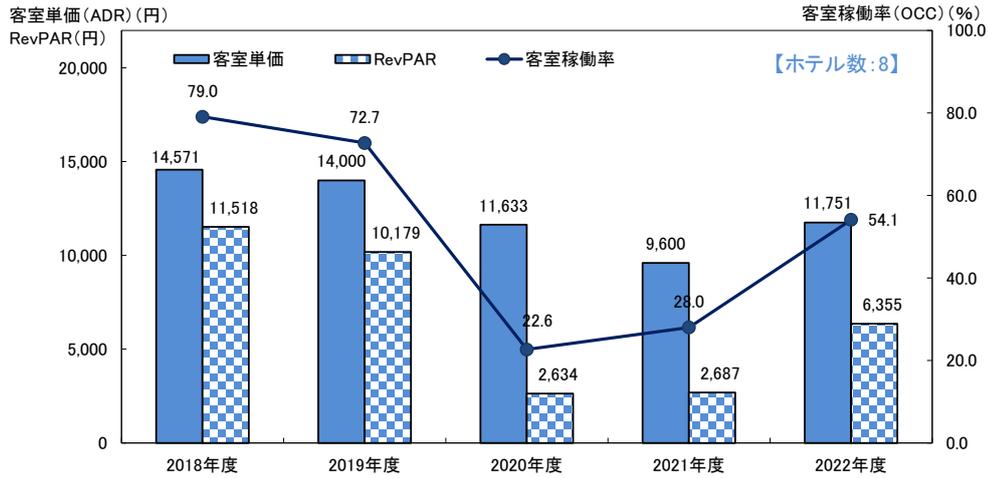


注)1. 2018～2022年度の調査先ホテルは同一であるが、2017年度以前は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である

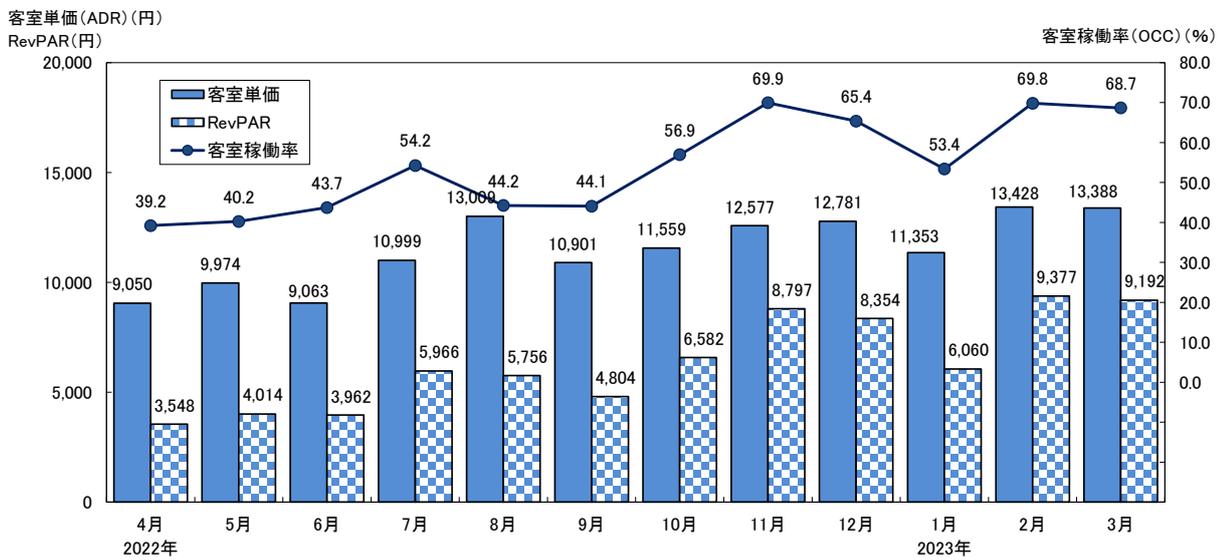
出所:当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

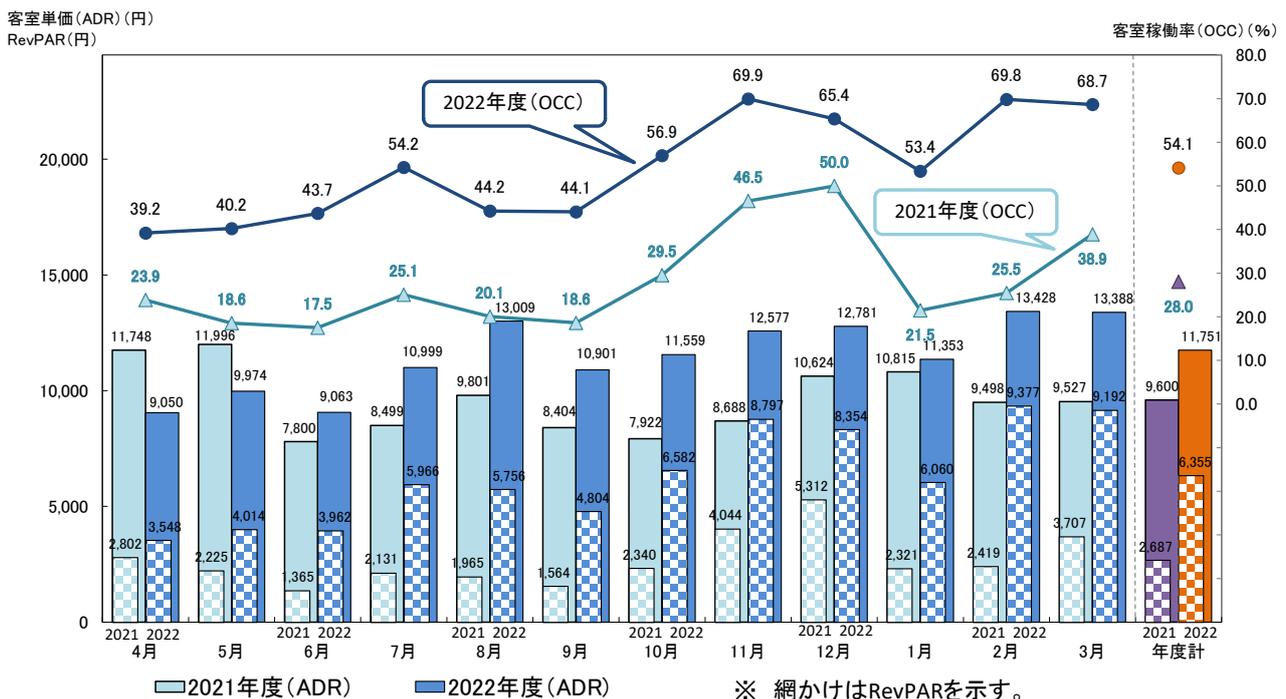
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2022年度の月次推移



図表⑧-1 2021-2022年度比較

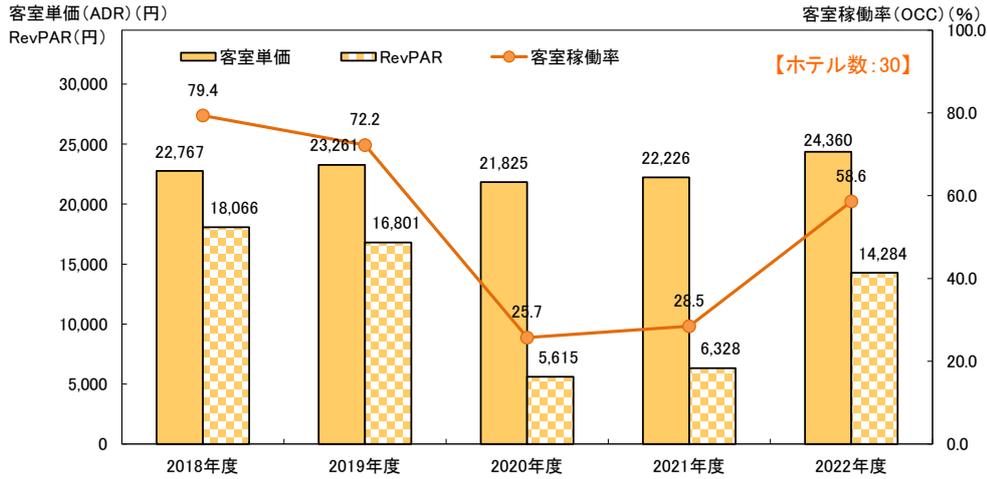


※ 網かけはRevPARを示す。

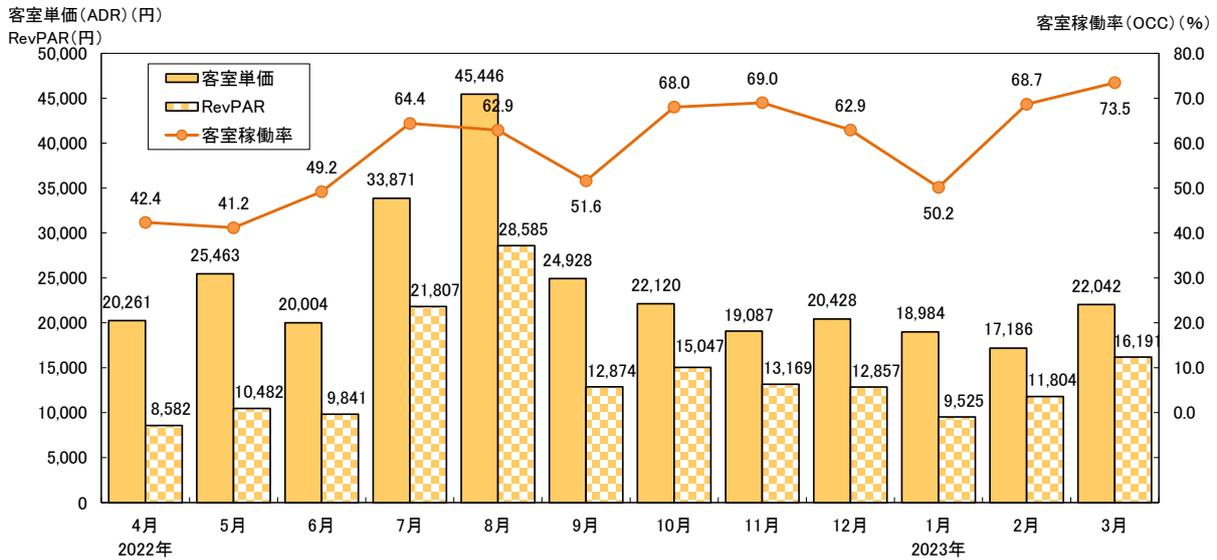
出所:当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

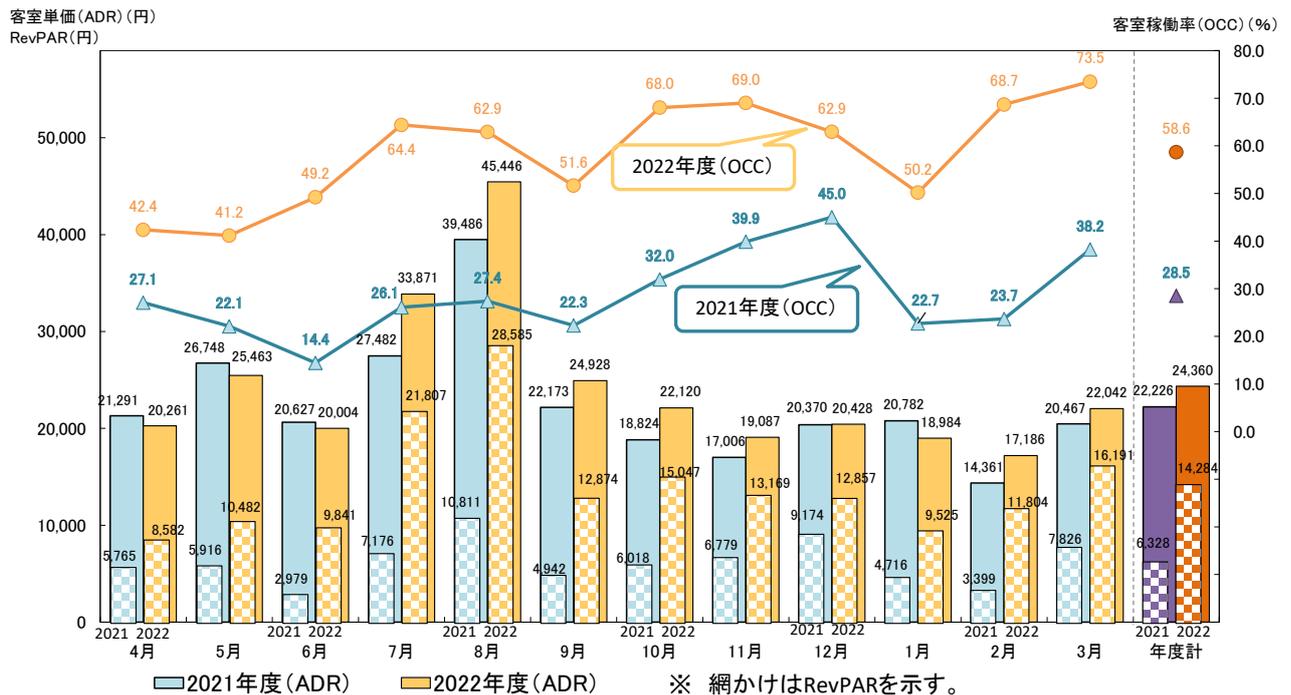
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2022年度の月次推移



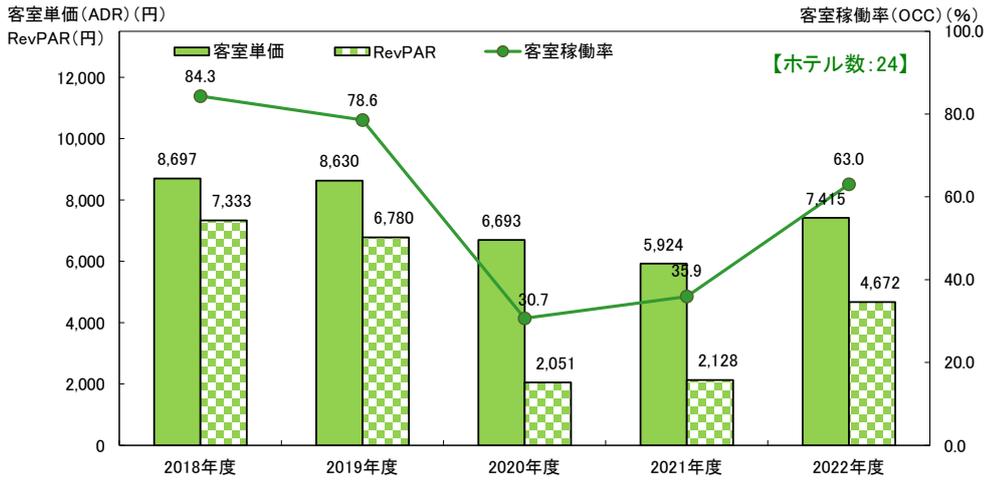
図表⑧-2 2021-2022年度比較



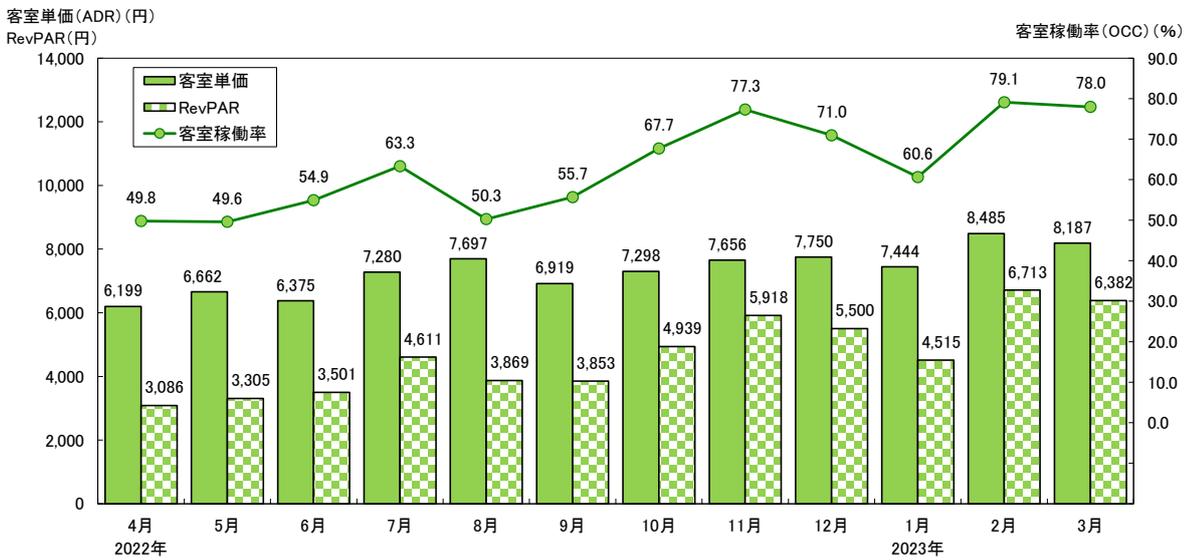
出所:当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

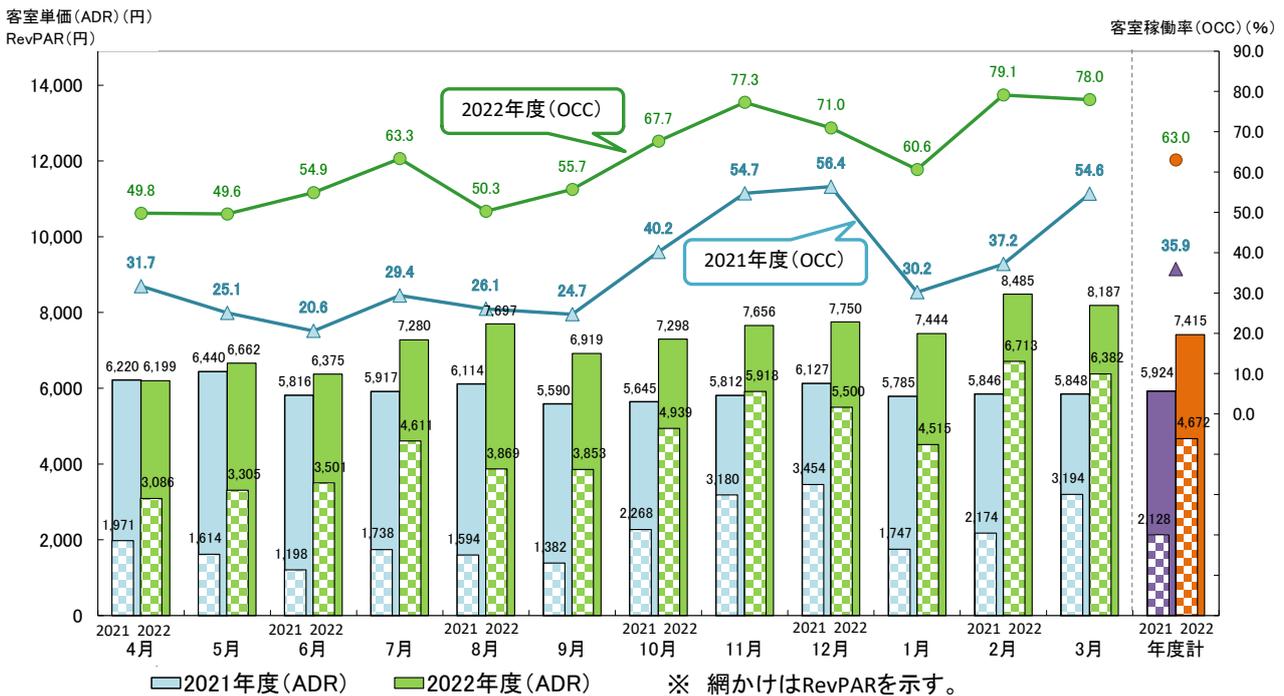
図表⑥-3 年次推移



図表⑦-3 2022年度の月次推移

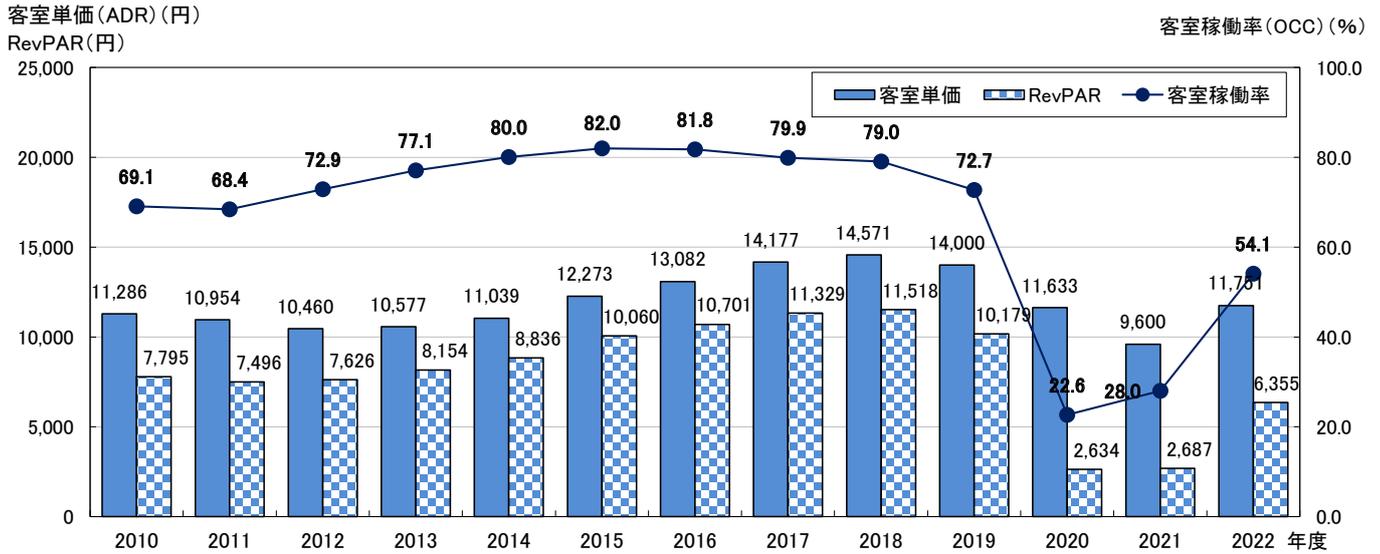


図表⑧-3 2021-2022年度比較

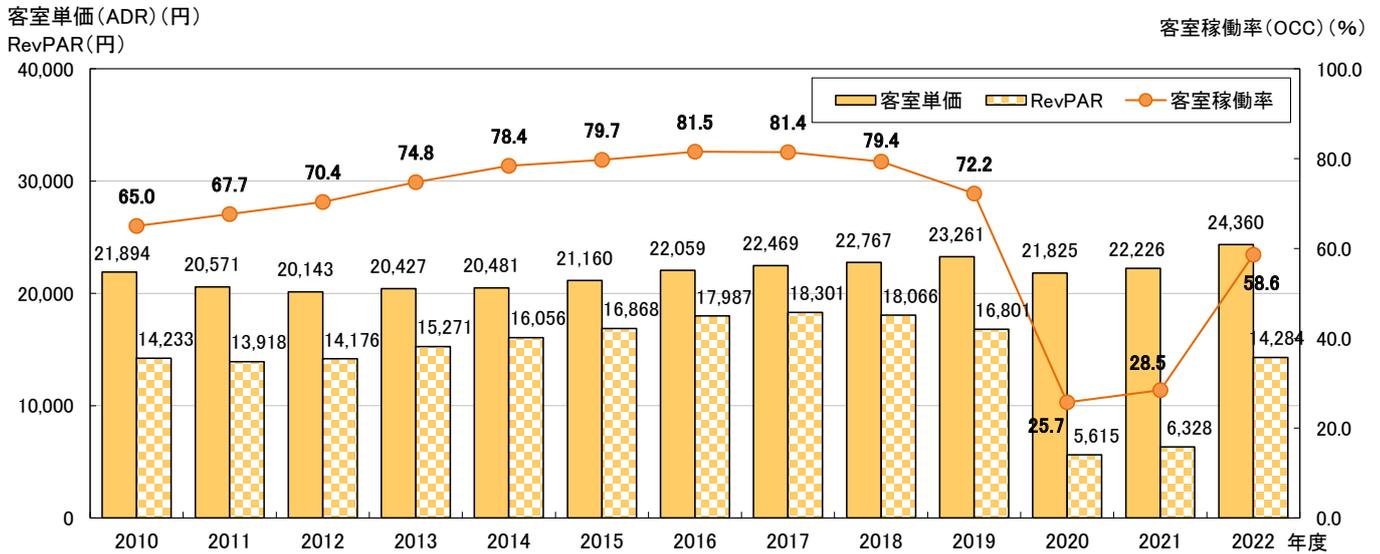


出所:当公庫調査

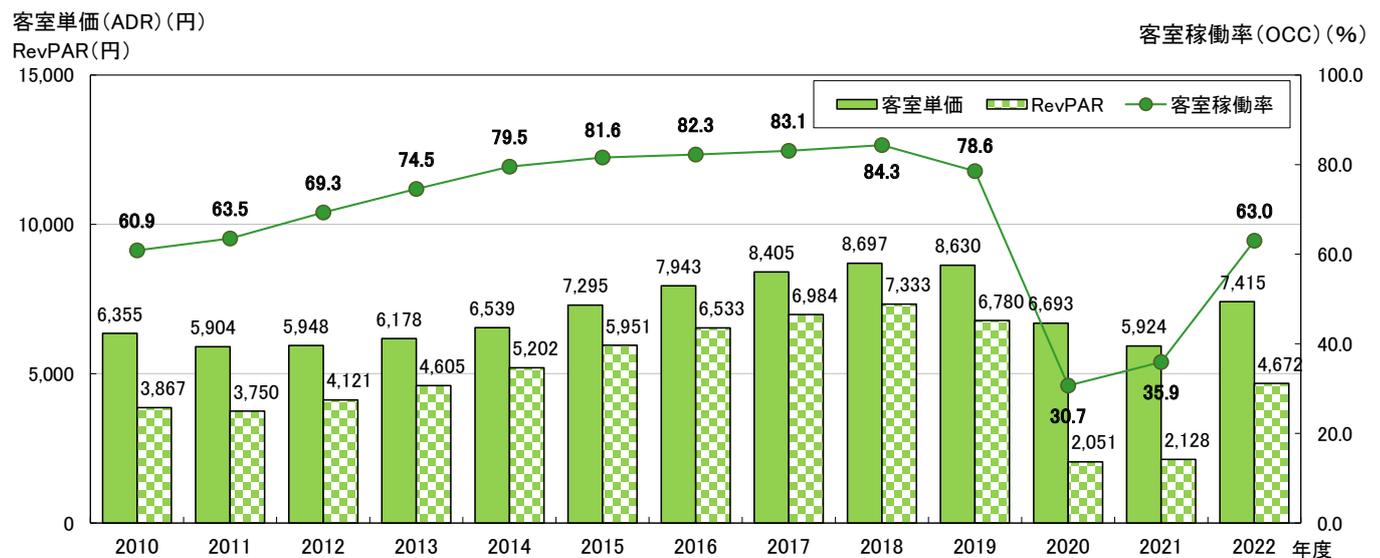
図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



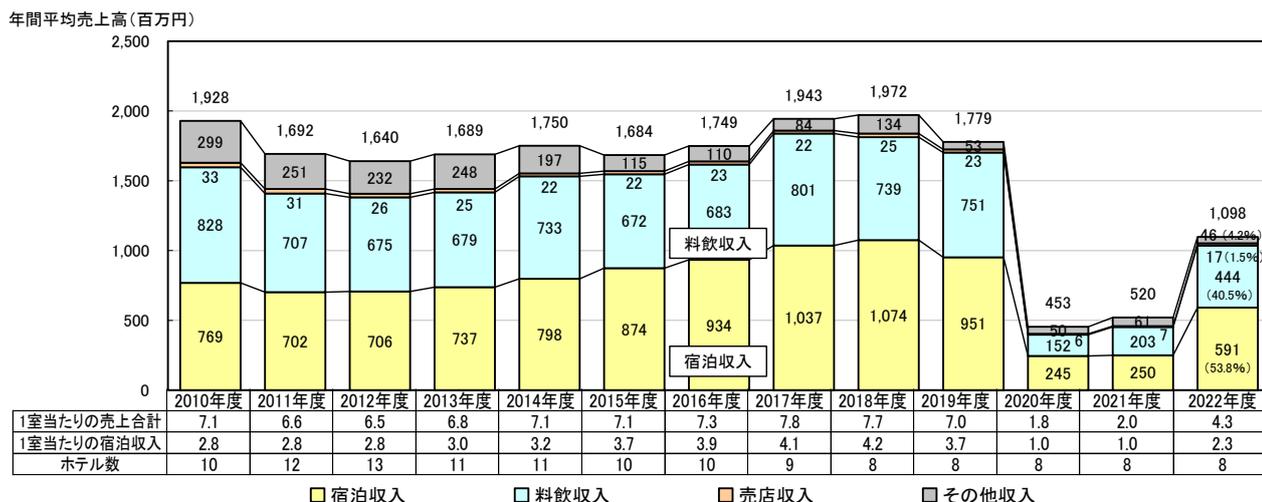
図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



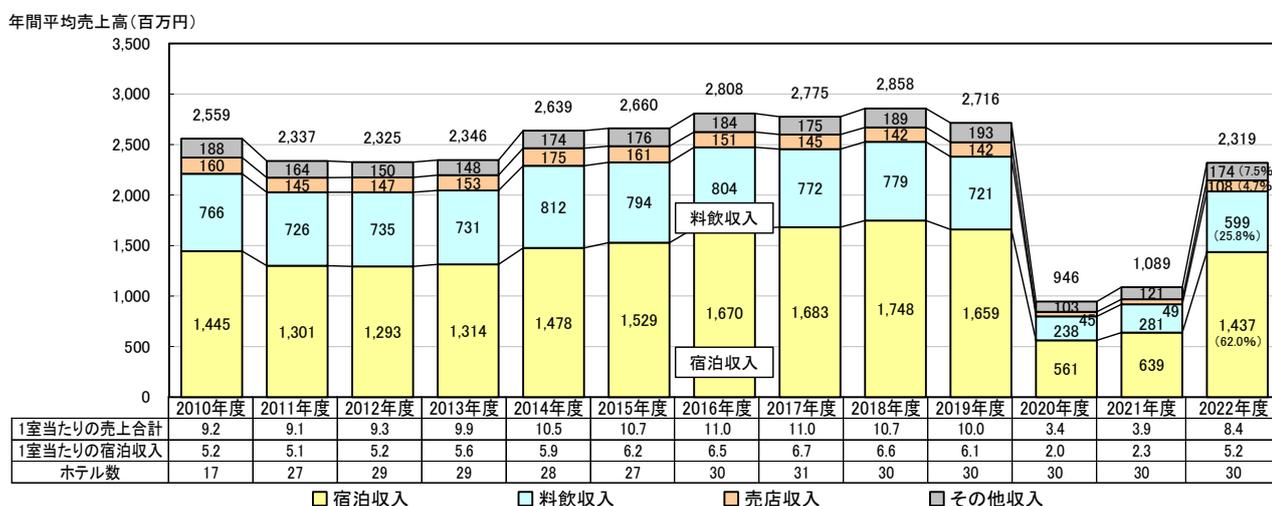
注)1. 2018~2022年度の調査先ホテルは同一である

出所:当公庫調査

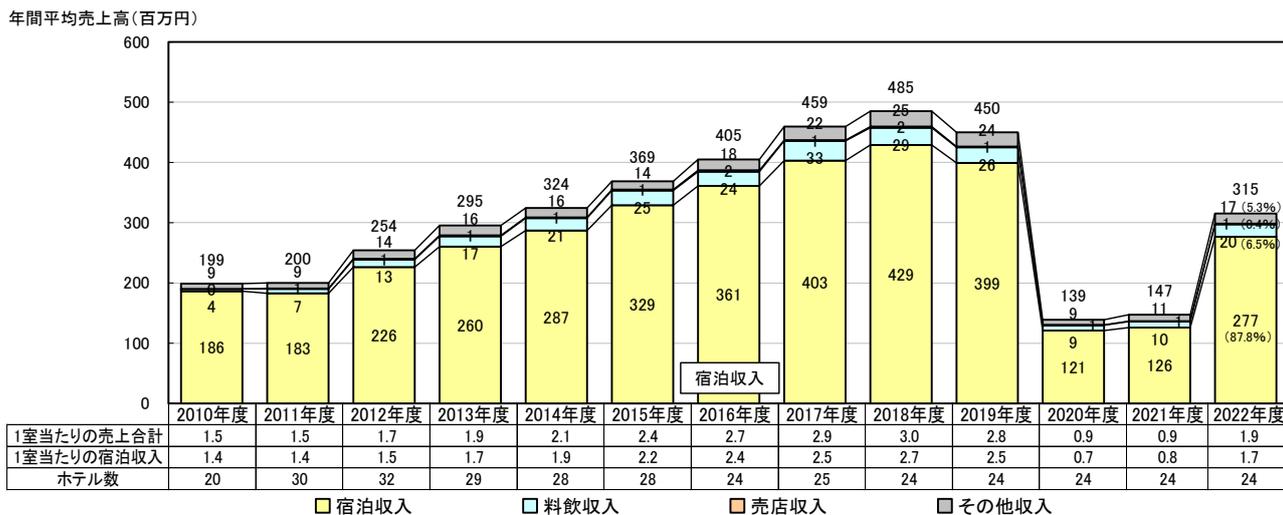
図表⑩-1 シティホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表⑩-2 リゾートホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移

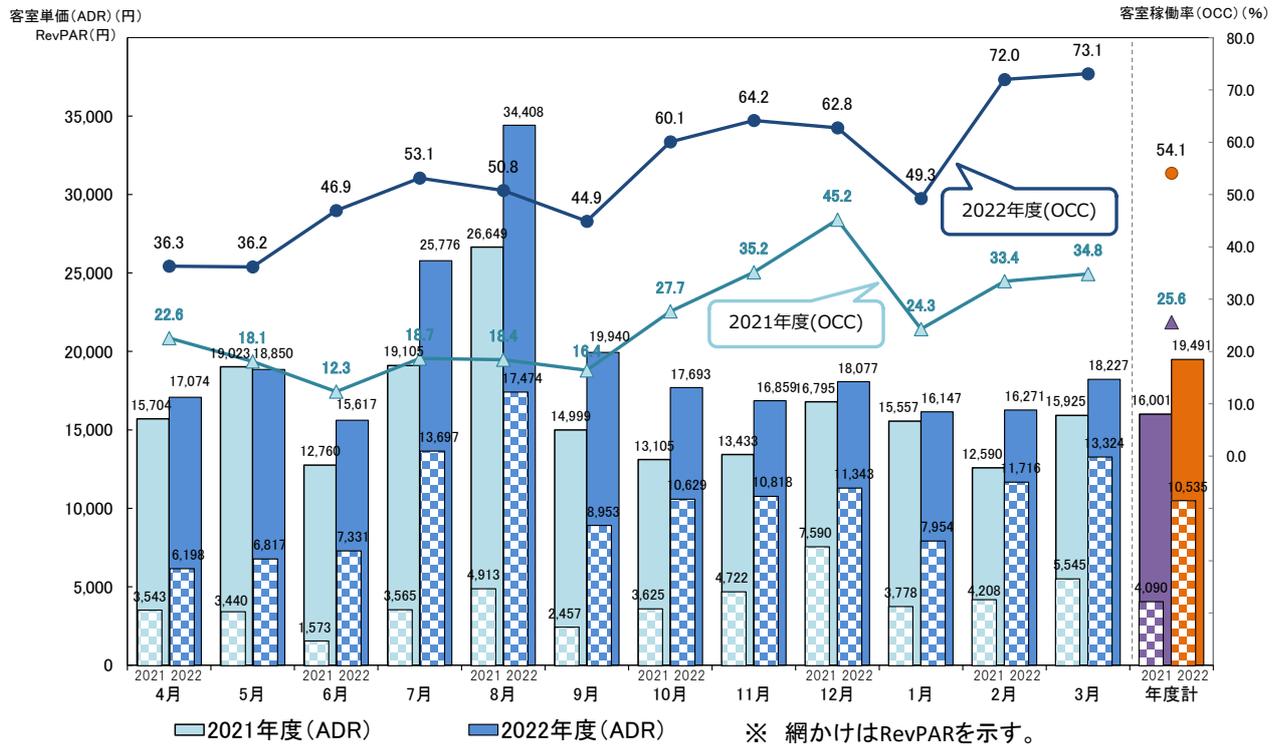


図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移

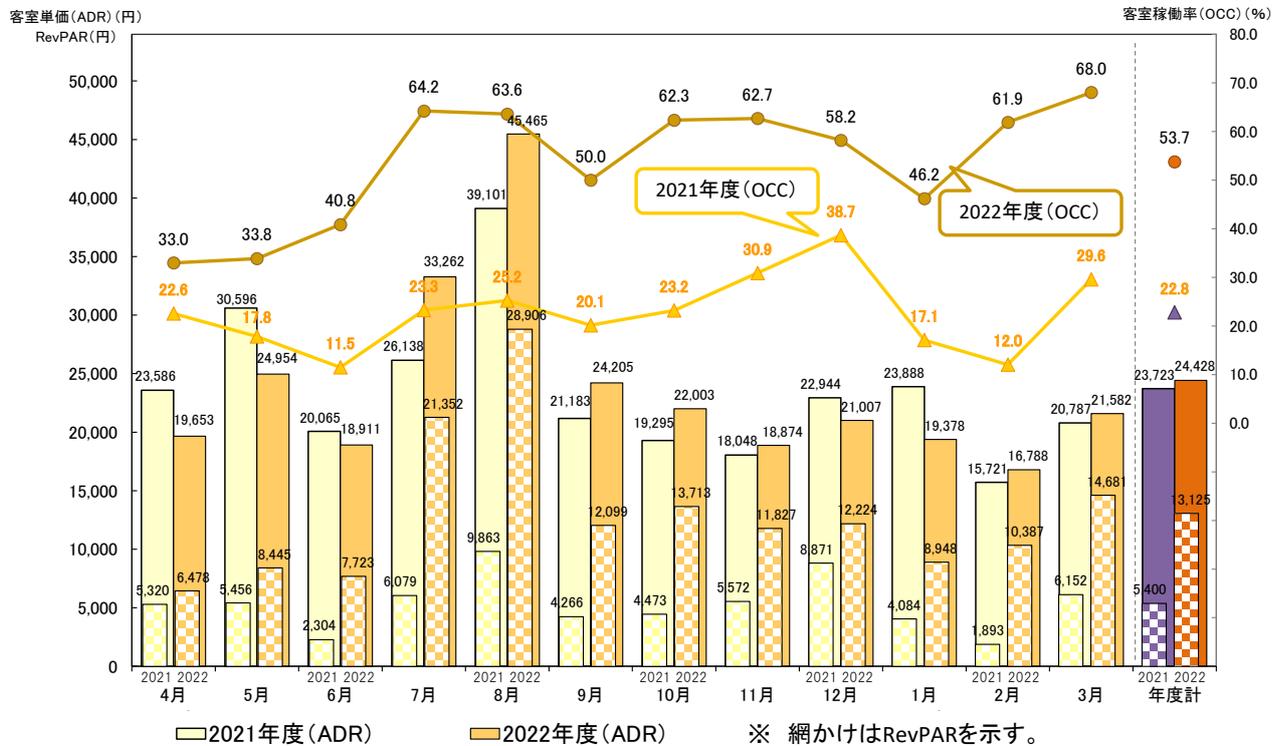


注) 1. 2018~2022年度の調査先ホテルは同一である

図表⑪-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較(中部)

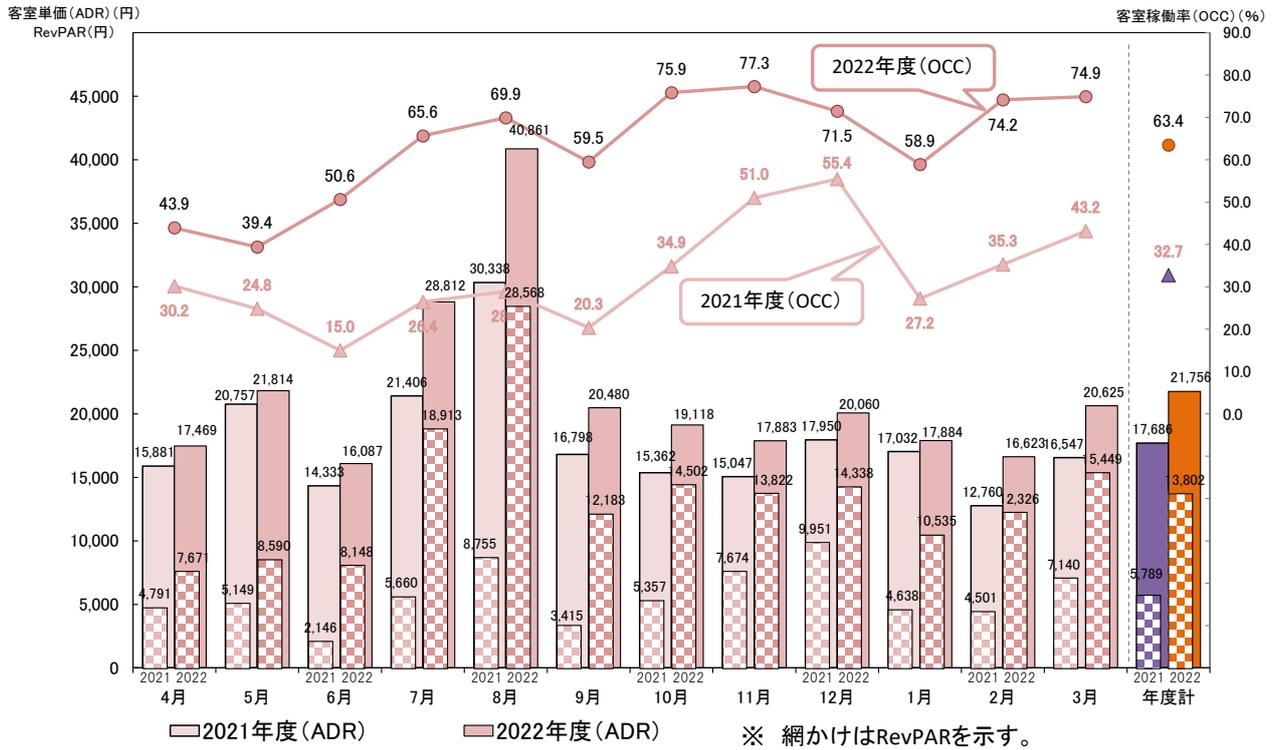


図表⑪-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較(恩納村周辺)

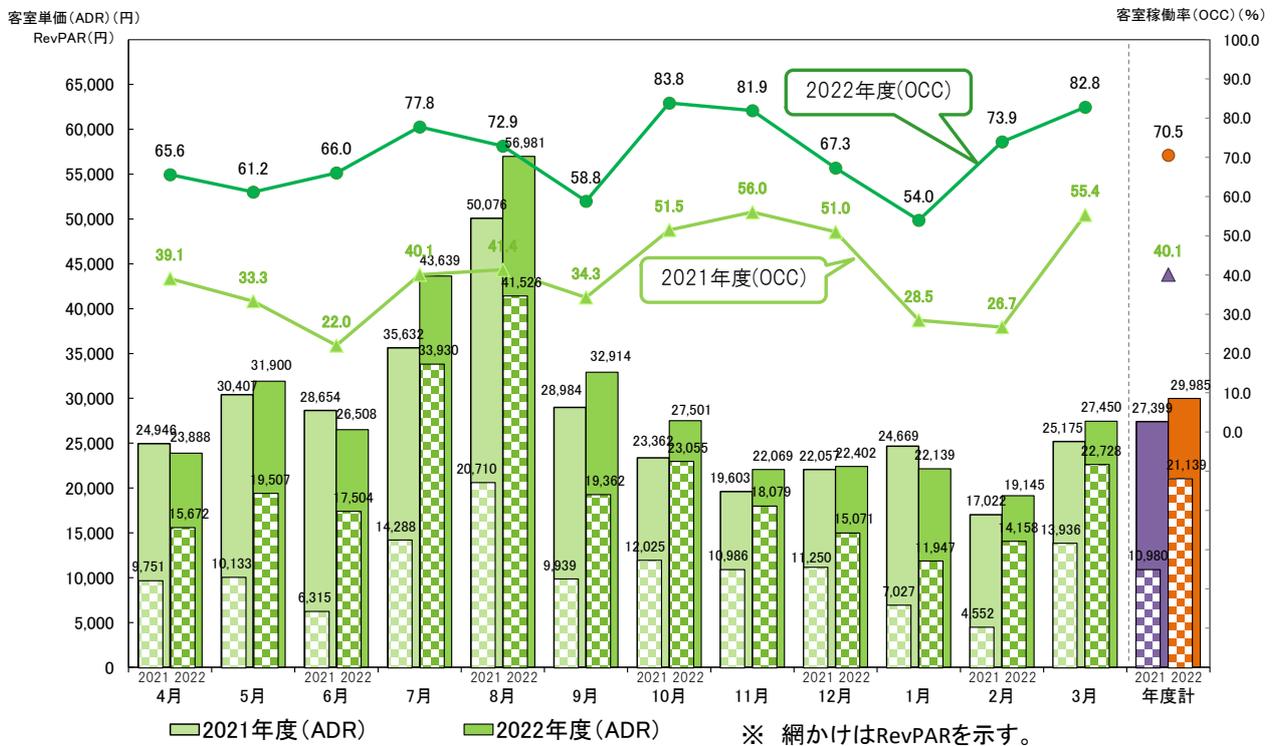


出所:当公庫調査

図表①-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較(本部町周辺)

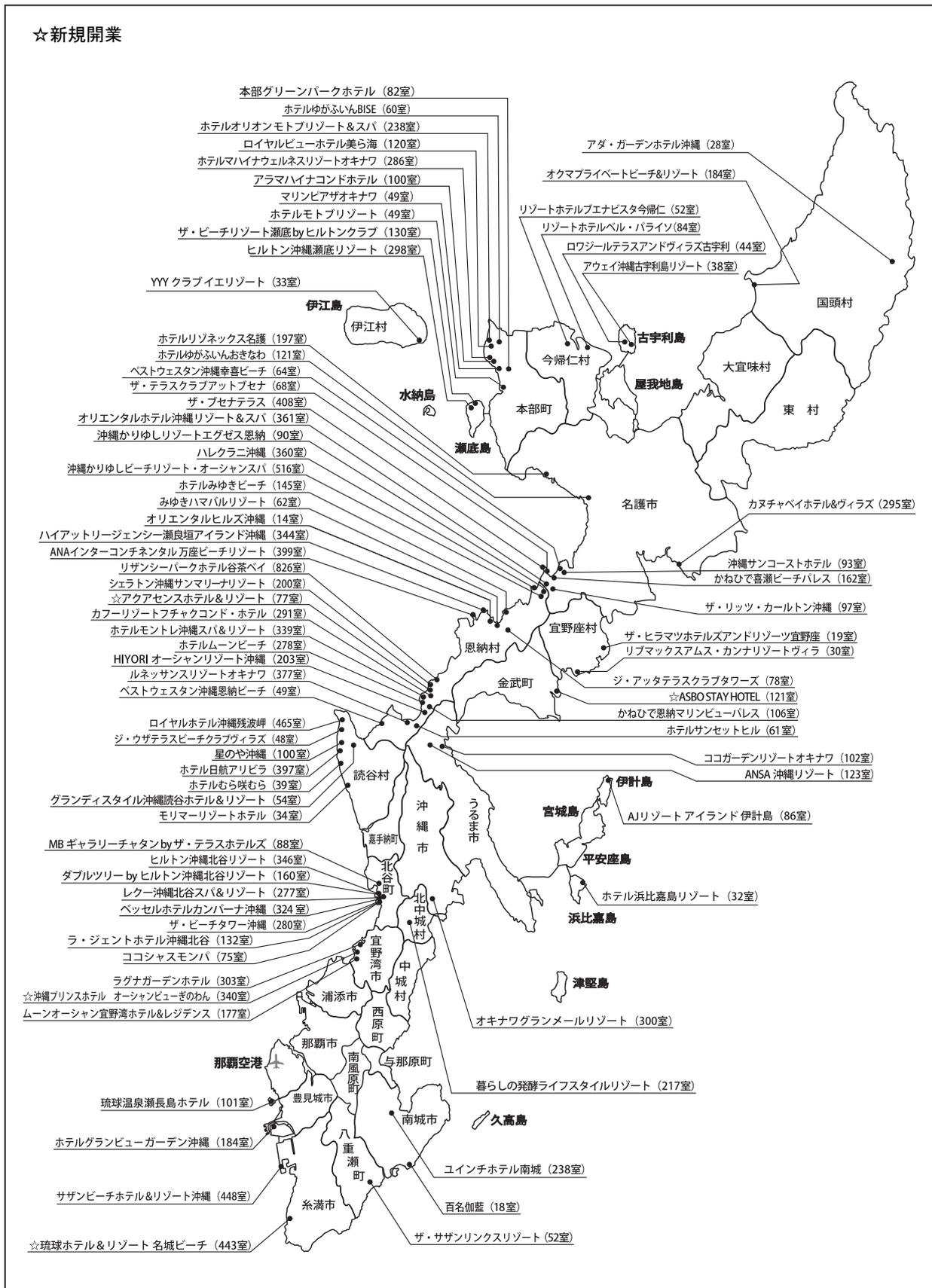


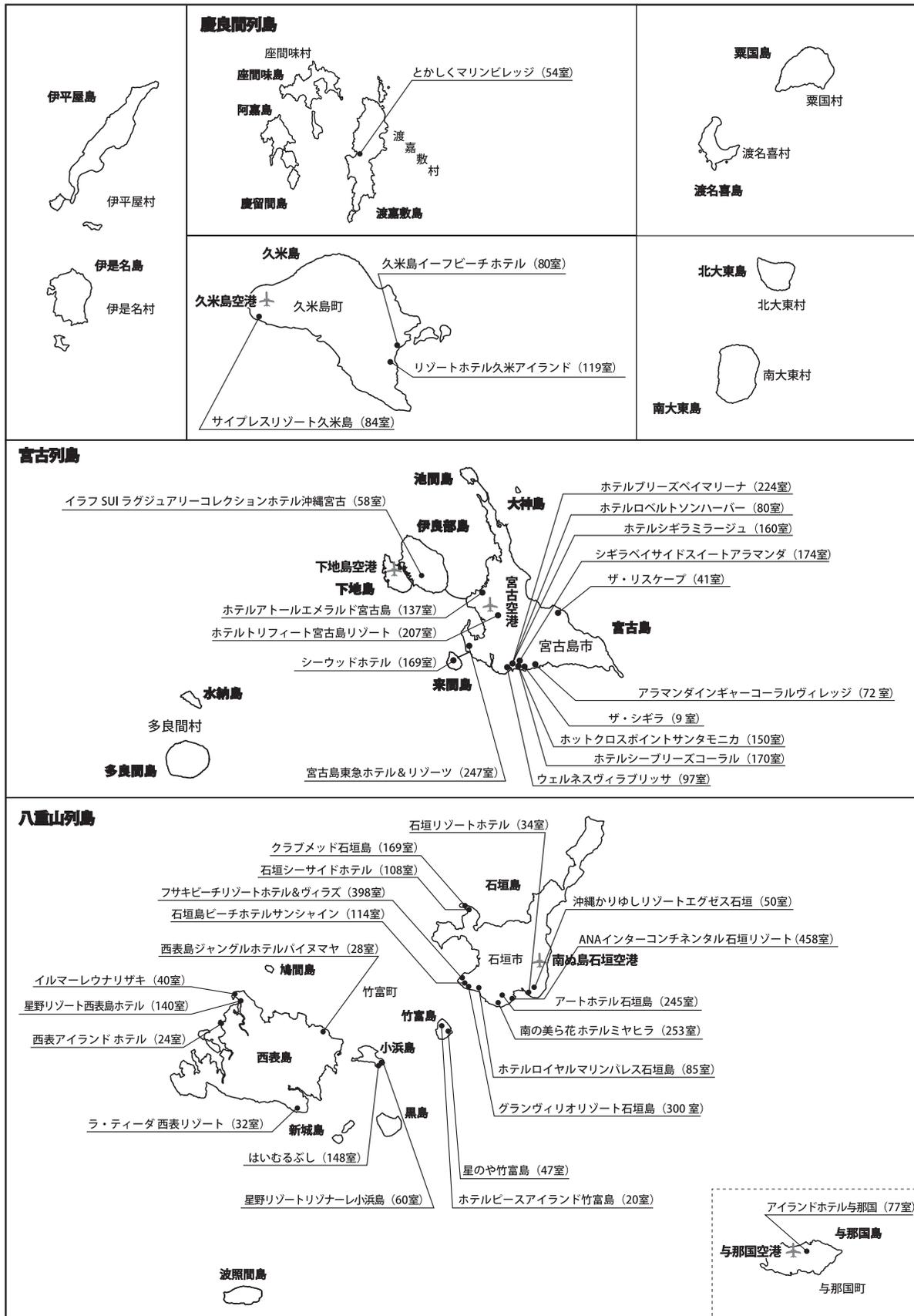
図表①-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2021-2022 年度比較(宮古・八重山)



出所:当公庫調査

図表⑫ 主要リゾートホテルの立地図(令和4年12月現在)





出所: 沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑬ 主要ホテルの立地図(那覇市内中心部)(令和4年12月現在)

☆新規開業





出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイバン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に-	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花卉農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	(H 7. 9)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	(H 8. 7)
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(H 9. 10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(H 10. 10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(H 13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 -ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に-」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」 に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 (第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 ～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～	179	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査 ～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～	183	(R 5. 6)
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 ～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～	187	(R5.7)
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		

公庫レポート

令和5年10月発行

編集兼発行者 大西 公一郎
発行所 沖縄振興開発金融公庫
調査部 金融経済調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電話(098)941-1725
FAX(098)941-1920
URL <https://www.okinawakouko.go.jp>
印刷所 有限会社アイドマ印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION